

民生局こども家庭支援センター

その他事業

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	1	説明資料	17	項目番号	1																
事務事業名	社会福祉施設育成事業										所管部課名	こども家庭支援センター こども家庭支援課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																						
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令	児童福祉施設育成費等補助金交付要綱																													
事業目的	社会福祉法人が運営する児童養護施設及び乳児院に従事する職員の処遇改善及び設備の充実を図る。										分野別計画																			
具体的な事業内容	対象施設に、以下の補助金を支出。 ・施設育成費(施設管理に要する経費) 500,000円＋入所児童数×5,900円／1施設当たり ・従事職員育成費 (前期)17,000円×職員数 (後期)23,000円×職員数																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費(予算現額・支出済額)					6,297	6,354	6,275	6,687	千円																					
b 人件費					2,504	2,529	2,519	2,535	千円																					
正規職員					0.3	0.3	0.3	0.3	人																					
再任用職員(短時間を含む)					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					0	0	0	0	千円																					
総経費(a + b)					8,801	8,883	8,794	9,222	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>6,297</td><td>2,504</td><td>8,801</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>6,354</td><td>2,529</td><td>8,883</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>6,275</td><td>2,519</td><td>8,794</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	6,297	2,504	8,801	令和4年度決算	6,354	2,529	8,883	令和5年度決算	6,275	2,519	8,794
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	6,297	2,504	8,801																											
令和4年度決算	6,354	2,529	8,883																											
令和5年度決算	6,275	2,519	8,794																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
施設育成費 児童養護施設 2施設 定員102人 2,037千円 乳児院 1施設 定員19人 700千円 従事職員育成費 児童養護施設 2施設 職員延119人 2,377千円 乳児院 1施設 職員延59人 1,183千円					施設育成費 児童養護施設 2施設 定員102人 2,049千円 乳児院 1施設 定員19人 688千円 従事職員育成費 児童養護施設 2施設 職員延 127人 2,537千円 乳児院 1施設 職員延 54人 1,080千円					施設育成費 児童養護施設 2施設 定員98人 2,049千円 乳児院 1施設 定員19人 700千円 従事職員育成費 児童養護施設 2施設 職員延 120人 2,406千円 乳児院 1施設 職員延 56人 1,120千円																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		算出根拠となる対象施設の入所児童数及び対象職員に大きな変更がないため、大幅な経費の増減はない。																												
今後の事業の方向性		対象が社会的養育を担う児童養護施設等に従事する職員の処遇改善及び設備の充実を図るという観点から、継続して実施する。																												

令和 6 年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	1	説明資料	18	項目番号	2															
事務事業名	社会福祉施設水道料金等負担金										所管部課名	こども家庭支援センター こども給付課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	直営	財源構成	市単		受益者負担	なし		事業終了の見込	未定																				
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																												
根拠法令	福祉関係水道料金等減免事務処理要綱																												
事業目的	児童扶養手当受給開始から5年未満または末子が8歳未満の世帯の水道基本料金及び下水道基本使用料と月10立方メートル分を減免し、相当額を一般会計から上下水道会計(企業会計)へ負担金として支出することで、対象世帯等の生活福祉の向上を図る。										分野別計画																		
具体的な事業内容	児童扶養手当支給認定者に減免申請書を交付し、本人が上下水道局に申請を行う。 減免相当額について、上下水道局に負担金として支出する。																												
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）					29,683	27,338	27,695	29,195	千円																				
b 人件費					835	843	840	845	千円																				
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																				
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																				
総経費（a + b）					30,518	28,181	28,535	30,040	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費 (千円)</th><th>人件費 (千円)</th><th>総経費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>29,683</td><td>835</td><td>30,518</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>27,338</td><td>843</td><td>28,181</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>27,695</td><td>840</td><td>28,535</td></tr></tbody></table>														年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	令和3年度決算	29,683	835	30,518	令和4年度決算	27,338	843	28,181	令和5年度決算	27,695	840	28,535
年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)																										
令和3年度決算	29,683	835	30,518																										
令和4年度決算	27,338	843	28,181																										
令和5年度決算	27,695	840	28,535																										
令和 3 年度の活動実績				令和 4 年度の活動実績				令和 5 年度の活動実績																					
上水道: 14,737.5件 下水道: 14,283.5件 計 29,021.0件				上水道: 13,667.5件 下水道: 13,160件 計 26,727.5件				上水道: 12,850.5件 下水道: 12,537件 計 25,387.5件																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	児童扶養手当の受給者数の減少により、減免対象者が減少している。																												
今後の事業の方向性	ひとり親世帯の経済的負担の軽減につながっており、今後も引き続き事業を実施していく予定。																												

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	19	項目番号	3
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	物価高騰対策福祉施設等緊急支援事業（児童養護施設等）	所管部課名	こども家庭支援センター
			こども家庭支援課

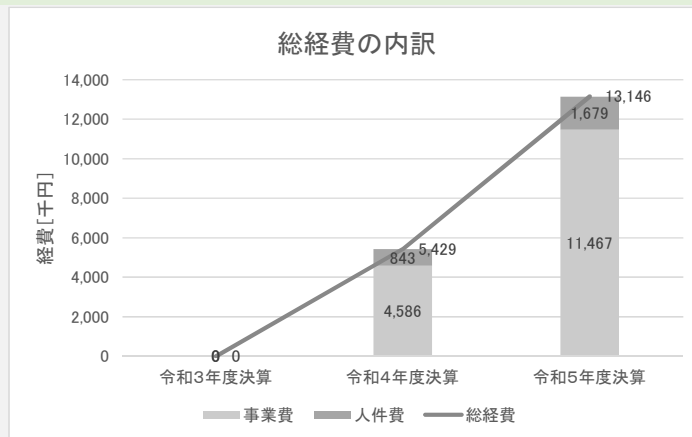
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市児童養護施設等物価高騰対策緊急支援金交付要綱						
事業目的	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている児童養護施設等に対し、光熱費及び食材費の負担軽減を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	市内対象施設等に、光熱費及び食材費に係る支援金を支出。 (対象施設等：児童養護施設、乳児院、自立援助ホーム、ファミリーホーム、里親)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	4,586	11,467	11,790	千円
b 人件費	0	843	1,679	1,690	千円
正規職員	0.0	0.1	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	5,429	13,146	13,480	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
—	児童養護施設 2,946,420 円 乳児院 423,324 円 自立援助ホーム 76,020 円 ファミリーホーム 474,120 円 里親 666,036 円 合計 4,585,920 円	児童養護施設 7,095,042 円 乳児院 1,223,066 円 自立援助ホーム 76,563 円 ファミリーホーム 1,373,641 円 里親 1,699,035 円 合計 11,467,347 円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度、令和5年度ともに12か月分を支援したが、食材費が令和4年度の物価上昇率を大きく上回ったことで、事業費が大きく増えた。（食材費の物価上昇率:令和4年度 3.7%、令和5年度上半期 10.8%／下半期 15.5%）
今後の事業の方向性	物価は高騰が続けているため、国及び4県市（神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市）の動向を踏まえ、事業の継続を検討していく。

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	7	説明資料	21	項目番号	1
事務事業名	療育相談センター事業								所管部課名	こども家庭支援センター こども家庭支援課		

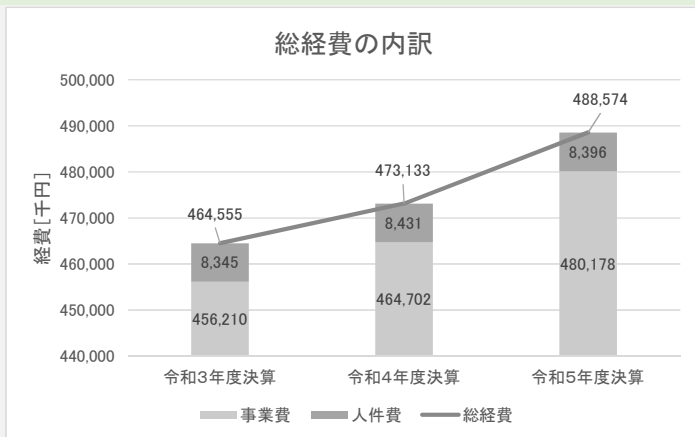
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財産構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	児童福祉法、医療法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
事業目的	乳幼児から概ね18歳までのお子さんとその保護者を対象とし、相談、診断、リハビリテーション等の療育支援を行うことで、地域生活の充実及び社会適応の一助となること。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
							よこすか障害者計画
具体的な事業内容	診療所、通園、地域生活支援の機能をもつ療育相談センターの運営事業を実施する。 【指定管理者】社会福祉法人青い鳥 【指定管理期間】平成28年4月1日～令和6年3月31日 ・診療所：小児神経内科、小児精神科、リハビリテーション科、耳鼻咽喉科、摂食外来 ・通園：福祉型児童発達支援センター（定員50名）、医療型児童発達支援センター（定員40名）、保育所等訪問支援 ・地域生活支援：療育相談、各種教室、巡回相談、障害児相談支援事業など						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	456,210	464,702	480,178	496,858	千円
b 人件費	8,345	8,431	8,396	8,449	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	464,555	473,133	488,574	505,307	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績		令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
(1)診療所延べ受診者数:12,768人 (初診943人、再診11,825人) (2)通園施設延べ利用者数:7,458人 (福祉型6,320人、医療型1,138人) (3)保育所等訪問支援:延17施設(相談:17件) (4)地域生活支援延べ相談件数:8,053件 (電話5,738件、面接1,360件、居宅2件、 会場720件、巡回233件)		(1)診療所延べ受診者数:11,769人 (初診877人、再診10,892人) (2)通園施設延べ利用者数:6,721人 (福祉型5,641人、医療型1,080人) (3)保育所等訪問支援:延12施設(相談:12件) (4)地域生活支援延べ相談件数:8,324件 (電話5,997件、面接1,360件、居宅9件、 会場777件、巡回181件)	(1)診療所延べ受診者数:11,904人 (初診909人、再診10,995人) (2)通園施設延べ利用者数:7,380人 (福祉型7,145人、医療型235人) (3)保育所等訪問支援:延12施設(相談:12件) (4)地域生活支援延べ相談件数:7,866件 (電話5,361件、面接1,463件、居宅30件、 会場660件、巡回352件)
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)	令和4年度、令和5年度については、物価高騰の影響を受け、決算額が増加した。		
今後の事業 の方向性	・発達の遅れや障害のある児童が、将来、身近な社会資源を有効活用しながら、地域社会の中で生活し、社会参加、自己実現ができることを目標に、引き続き乳幼児期からの支援事業を行う。 ・地域における中核的機関として、事業所への助言等により障害児支援の質の向上を図る。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	1	説明資料	27	項目番号	2
事務事業名	はぐみかん管理費								所管部課名	こども家庭支援センター		
										こども家庭支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	はぐみかんににおける事務事業の執行に当たり、施設の管理運営を円滑かつ適正に行うため、施設の管理、整備等の業務を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	・施設の維持管理 ・光熱水費、通信運搬費、下水道使用料などの支払い ・清掃、警備、保守、樹木等管理、案内業務、建築保全業務などの委託 ・複写機などの借上 ・備品などの購入						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	76,143	93,358	80,137	95,686	千円
b 人件費	11,138	11,244	9,781	11,346	千円
正規職員	1.0	1.0	0.8	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,793	2,813	3,064	2,897	千円
総経費（a + b）	87,281	104,602	89,918	107,032	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
・施設の維持管理 ・光熱水費、通信運搬費、下水道使用料などの支払い ・清掃、警備、保守、樹木等管理、案内業務、建築保全業務などの委託 ・複写機などの借上 ・備品などの購入	・施設の維持管理 ・光熱水費、通信運搬費、下水道使用料などの支払い ・清掃、警備、保守、樹木等管理、案内業務、建築保全業務などの委託 ・複写機などの借上 ・備品などの購入	・施設の維持管理 ・光熱水費、通信運搬費、下水道使用料などの支払い ・清掃、警備、保守、樹木等管理、案内業務、建築保全業務などの委託 ・複写機などの借上 ・備品などの購入

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は前年度から事業費が減少しているが、電気料金の値下がりによるもの主であり、光熱水費以外は概ね前年度と同水準である。
今後の事業 の方向性	建物管理に必要な経費であるため、維持継続していく。 建物建設から15年以上が経過し、設備や建具、建物本体の劣化・故障が顕在化しているため、今後は修繕費・営繕工事費の増加が見込まれる。

令和6年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	2	目	1	説明資料	28	項目番号	3															
事務事業名		社会的養育推進計画策定事業									所管部課名		こども家庭支援センター こども家庭支援課																
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	直営		財源構成	市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		令和6年度	(サンセット)																
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																												
根拠法令	児童福祉法第8条第3項																												
事業目的	国が平成23年7月に示した「社会的養護の課題と将来像」を踏まえ、平成27年2月に、平成27年度～令和11年度の15年を計画期間とする「横須賀市社会的養護推進計画」を策定した。5年ごとに前期、中期、後期に区分され、各期の取り組みについて見直しを行うこととしている。(令和2年の見直しの際に「横須賀市社会的養育推進計画」へ名称変更) 現行の「中期計画」が令和6年度で終了するため、これを見直し、令和7年度からの新たな計画として「後期計画」の策定を進める。									分野別計画		第2期横須賀子ども未来プラン																	
具体的な事業内容	・横須賀市社会的養育推進計画の策定について、市長から児童福祉審議会に対して諮問を行う。 ・児童福祉審議会子ども・子育て分科会に検討部会を設置し、計画を策定する。 ・検討部会は、令和5年度、令和6年度の2か年で全7回(予定)開催する。 ・検討部会は委員7名をもって構成する。																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																													
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																				
a 事業費 (予算現額・支出済額)					0	0	219	367	千円																				
b 人件費					0	0	5,038	5,069	千円																				
正社員					0.0	0.0	0.6	0.6	人																				
再任用職員 (短時間を含む)					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)					0	0	0	0	千円																				
総経費 (a + b)					0	0	5,257	5,436	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)																													
総経費の内訳 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>事業費 (千円)</th><th>人件費 (千円)</th><th>総経費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>219</td><td>5,038</td><td>5,257</td></tr></tbody></table>														年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	令和3年度決算	0	0	0	令和4年度決算	0	0	0	令和5年度決算	219	5,038	5,257
年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)																										
令和3年度決算	0	0	0																										
令和4年度決算	0	0	0																										
令和5年度決算	219	5,038	5,257																										
令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績																					
—				—				<開催回数> 社会的養育推進計画策定検討部会 2回																					
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		5年を1期として作成するため、令和5年度から令和6年度にかけて策定している。(前回は平成30年から令和元年度にかけて策定)																											
今後の事業の方向性		令和6年度は、計画案策定、パブリックコメント等を実施予定。																											

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	1	説明資料	29	項目番号	4(2)
事務事業名	要保護児童対策地域協議会運営事業								所管部課名	こども家庭支援センター		
										こども家庭支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	児童福祉法第25条の2～7、児童虐待の防止に関する法律第4条、第13条の2、3						
事業目的	児童福祉法第25条の2第1項に規定されている要保護児童対策地域協議会を平成17年7月に「横須賀市子ども家庭地域対策ネットワーク会議」として位置づけた。虐待を受けている子どもをはじめとする支援対象児童等を早期に発見し、適切な支援を図るため、児童及びその家族に関する情報等を関係機関と共有し、対応していくこと。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン 横須賀市社会的養育推進プラン
具体的な事業内容	(1)全体会議：ネットワーク会議が円滑に機能するための環境整備のため協議する。 (2)実務担当者連絡会議：支援対象児童等の支援に係る情報交換や関係機関の役割及び機能の明確化、課題等について協議する。 (3)実務担当者連絡会議分科会：支援対象児童等に対する具体的な支援の進行管理を行う。 (4)サポートチーム会議：個別の支援対象児童等に関する具体的な支援策を検討するための協議をする。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	665	601	622	839	千円
b 人件費	3,417	3,435	5,038	5,069	千円
正規職員	0.1	0.1	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.5	0.5	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,082	4,036	5,660	5,908	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績		令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
(1) 全体会議 年1回 (構成員:21名 書面会議での実施) (2) 実務担当者連絡会議 年4回 (構成員:86名 書面会議での実施) (3) 実務担当者連絡会議分科会 年30回 (5会場各5回+書面会議各1回) (4) サポートチーム会議 開催193回		(1) 全体会議 年1回 (構成員:21名 出席構成員:21名) (2) 実務担当者連絡会議 年4回 (構成員:86名 出席構成員:74名) (3) 実務担当者連絡会議分科会 年30回 (5会場各6回) (4) サポートチーム会議 開催232回	(1) 全体会議 年1回 (構成員:21名 出席構成員:21名) (2) 実務担当者連絡会議 年4回 (構成員:86名 出席構成員:77名) (3) 実務担当者連絡会議分科会 年30回 (5会場各6回) (4) サポートチーム会議 開催255回
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度に事業を開始した「こども家庭総合支援拠点事業」に人件費を移行したが、その後、事業内容に大きな変更はなく事業費はほぼ横ばいである。人件費の大幅増は、令和5年度に再任用職員から正規職員へ担当を変えたことによる。		
今後の事業の方向性	支援対象児童数やそれに伴うサポートチーム会議開催数は増加している状況。各関係機関が、問題の深刻さや支援の必要性について共通認識を持ち、緊密に連携を図り支援対象児童を支援していけるよう、今後も引き続き調整機関として働きかけていく。		

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	1	項	3	目	2	説明資料	29	項目番号	4(3)
事務事業名	未就園児童等全戸訪問事業								所管部課名	こども家庭センター こども家庭支援課		

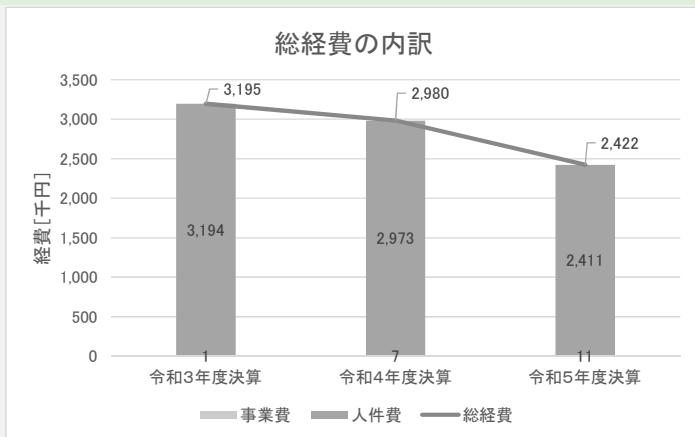
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	児童福祉法第10条第1項第1号及び第3号 児童虐待の防止等に関する法律第13条の4						
事業目的	児童虐待の早期発見・早期対応のため、未就園等で福祉サービスを利用していない子どもに、地域の目が届くよう、未就園児等がいる家庭を訪問するなどの取り組みを行う。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
							横須賀市社会的養育推進計画
具体的な事業内容	以下の①及び②に該当する全ての児童を対象とした家庭訪問を実施し、養育環境の把握及び目視による児童の安全確認を行う。 ①未就園(保育園・幼稚園・認定こども園等への入所・入園していない)で、福祉サービス等を利用していない等により、関係機関による安全確認ができない児童 ②教育委員会等が、学校への就学に係る事務の過程で把握した児童で通学していないもののうち、教育委員会が各学校や学校設置者と連携して家庭への電話、文章、家庭訪問等による連絡を試みてもなお連絡・接触ができず、関係機関による安全確認ができない児童						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1	7	11	33	千円
b 人件費	3,194	2,973	2,411	2,531	千円
正規職員	0.2	0.2	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.2	0.2	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,525	1,287	1,355	1,512	千円
総経費（a ＋ b）	3,195	2,980	2,422	2,564	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績		令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
国通知の調査基準日は6月1日であるが、虐待の早期発見のためには、通年で調査を実施することが望ましいため、会計年度任用職員(パートタイム)の雇用期間を7か月から総時間数を変えずに通年雇用に変更して事業を実施した。 把握対象児童:244人 ・出国確認 11人 ・目視確認 232人 ・信頼性に確信が持てる情報を入手 1人 訪問件数:延べ 181件		国通知の調査基準日は6月1日であるが、虐待の早期発見のためには、通年で調査を実施することが望ましいため、会計年度任用職員(パートタイム)の雇用期間を7か月から総時間数を変えずに通年雇用に変更して事業を実施した。 把握対象児童:251人 ・出国確認 17人 ・目視確認 234人 訪問件数:延べ 286件	把握対象児童:102人 ・出国確認 19人 ・目視確認 73人 ・信頼性のある情報による確認 10人 訪問件数:延べ 117件
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は、関係機関連絡に比重を置く調査手順で取り組んだ。訪問件数は減少したが、最終的に対象児童全員の状況調査が完了し、虐待が疑われる児童はいなかった。		
今後の事業 の方向性	児童虐待防止の取り組みとして、必要な事業であるため継続実施していく。		

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	1	説明資料	29	項目番号	4(4)
事務事業名	子育てホットライン事業								所管部課名	こども家庭支援センター		
										こども家庭支援課		

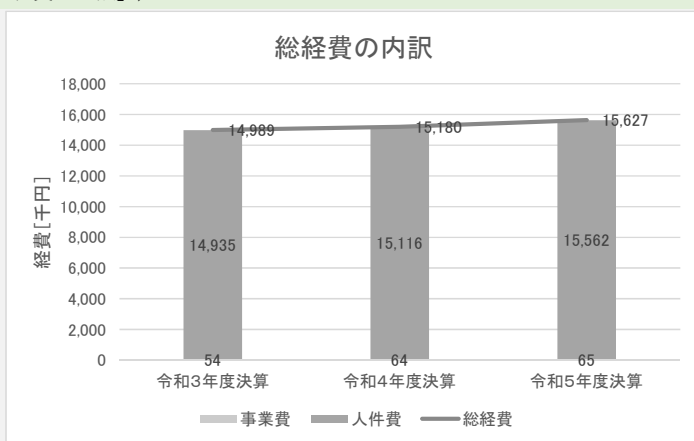
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	児童福祉法第10条						
事業目的	児童が健全に育成され、安心して生活ができるよう、一般的な子育てに関する相談を、休日・夜間を問わずいつでも対応できるよう体制を整備する。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
							横須賀市社会的養育推進計画
具体的な事業内容	子育てホットライン電話相談員及びこども家庭支援課職員が、24時間365日、子育ての悩み全般について電話相談に応じる。閉庁時の児童相談所への児童虐待緊急連絡先としての機能も果たしている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	54	64	65	78	千円
b 人件費	14,935	15,116	15,562	15,708	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	11,597	11,744	12,204	12,328	千円
総経費（a + b）	14,989	15,180	15,627	15,786	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績		令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
相談件数: 2,720件		相談件数: 2,473件	相談件数: 2,915件
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度に事業を分担した(令和3年度までは児童家庭相談を含めていたが、こども家庭総合支援拠点を開始する際に子育てホットラインのみとなった)。 子育てホットラインは、会計年度任用職員の雇用により24時間365日相談を受け、児童相談所の閉庁時間の取り次ぎを安全に実施できる体制が可能になっている。 人件費の増減については時給・日給単価及び時間外勤務、通勤費の増によるもの。		
今後の事業 の方向性	24時間365日子育て相談をできる当事業は他市へもアピールできる事業であり、虐待予防の観点からも必要な事業であるため、継続して実施する。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	1	説明資料	30	項目番号	5
事務事業名	子どもの貧困対策推進計画策定事業								所管部課名	こども家庭支援センター		
										こども家庭支援課		

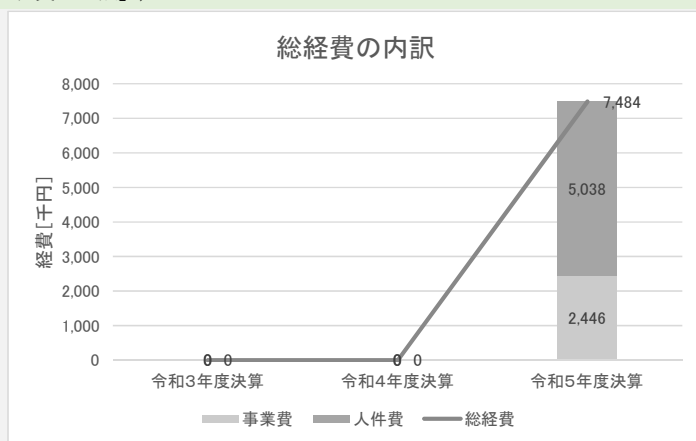
(1) 事務事業の概要

[illegible]

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	2,446	4,332	千円
b 人件費	0	0	5,038	5,069	千円
正規職員	0.0	0.0	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	7,484	9,401	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
—	—	<子どもの生活等に関する生活実態調査> ・小学5年生児童 配布数 2,886通 回答数 1,161通 ・小学5年生保護者 配布数 2,886通 回答数 999通 ・中学2年生生徒 配布数 3,025通 回答数 1,012通 ・中学2年生保護者 配布数 3,025通 回答数 987通

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	5年を1期として作成するため、令和5年度から令和6年度にかけて策定している。（前回は平成30年から令和元年度にかけて策定）
今後の事業 の方向性	次期横須賀子ども未来プラン策定検討を行う中で、令和6年度は、課題に対する施策検討、計画案策定、パブリックコメント、こども・若者からの意見聴取を実施予定。 （次期横須賀子ども未来プラン策定業務と一体的に実施するため、本事業での令和6年度予算措置はない。）

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	1	説明資料	30	項目番号	6(1)
事務事業名	母子・助産施設入所事務費								所管部課名	こども家庭支援センター		
										こども家庭支援課		

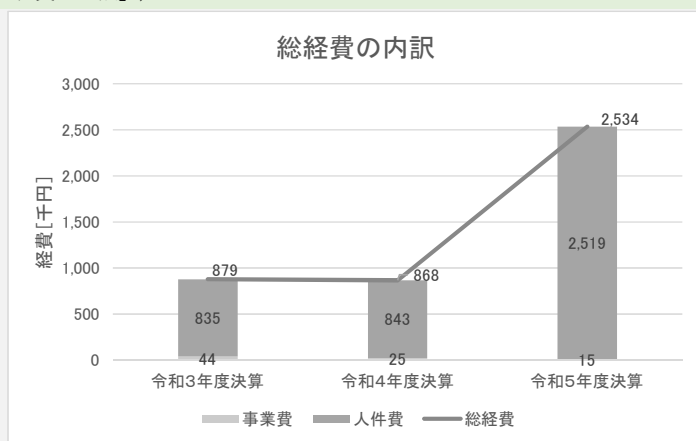
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	児童福祉法第22条及び第23条						
事業目的	(助産施設の目的)保健上必要があるにも関わらず、経済的等の理由により、入院助産を受けることができない、妊産婦を安全に出産できるようにする。 (母子生活支援施設の目的)配偶者のない女子等がその監護すべき児童の福祉に欠ける場合に、その保護者及び児童を保護し、生活支援を行い母子の自立を目指す。					分野別計画	
具体的な事業内容	助産施設、母子生活支援施設への入所が必要な対象者との面接及び実態調査を行い、入所の調整・生活上の相談・自立に向けた支援等を施設と連携して実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	44	25	15	86	千円
b 人件費	835	843	2,519	2,535	千円
正規職員	0.1	0.1	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	879	868	2,534	2,621	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績		令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
・母子生活支援施設入所世帯数 6世帯 ・助産施設入所者数 8人		・母子生活支援施設入所世帯数 6世帯 ・助産施設入所者数 4人	・母子生活支援施設入所世帯数 1世帯 ・助産施設入所者数 14人
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	・年度により入所世帯数及び入所者数の変動があるため。 ・人件費の増は令和5年度は正規職員の育児休業が終了したため。		
今後の事業 の方向性	・母子生活支援施設入所事務は、児童福祉法第23条に基づき、支援が必要な母子世帯について対象者との面接及び実態調査を行い、入所の調整・生活上の相談・自立に向けた支援等を施設と連携して、今後も継続して実施していく。 ・助産施設入所事務は、児童福祉法第22条に基づき、経済的理由により入院助産が受けられない妊産婦が安全に出産できるようにするため、対象者との面接及び実態調査、入所の調整を行い、今後も継続して実施していく。		

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	2	目	1	説明資料	30	項目番号	6(2)																
事務事業名	児童扶養手当事務費										所管部課名	こども家庭支援センター こども給付課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込			未定																					
分類																														
根拠法令																														
事業目的	児童扶養手当及び特別児童扶養手当の支給に必要な事務執行を適正に実施する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	会計年度任用職員の雇用 児童扶養手当等システムの保守・改修 事務消耗品等の購入、通知類の発送																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					2,800	2,613	2,506	2,874	千円																					
b 人件費					4,173	4,216	4,198	4,225	千円																					
正規職員					0.5	0.5	0.5	0.5	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					6,973	6,829	6,704	7,099	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>2,800</td><td>4,173</td><td>6,973</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>2,613</td><td>4,216</td><td>6,829</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>2,506</td><td>4,198</td><td>6,704</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	2,800	4,173	6,973	令和4年度決算	2,613	4,216	6,829	令和5年度決算	2,506	4,198	6,704
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	2,800	4,173	6,973																											
令和4年度決算	2,613	4,216	6,829																											
令和5年度決算	2,506	4,198	6,704																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
会計年度任用職員の雇用:1,836,024円 システム入力事務1名、 現況届受付・システム入力等6名 システム開発委託:1,056,000円 児童扶養手当システム保守及び改修(手当単価変更) 事務消耗品費等:1,901,878円 手当支給事務に要する物品の購入、印刷物の作成、 郵送料					会計年度任用職員の雇用:1,904,483円 システム入力事務1名、 現況届受付・システム入力等6名 システム開発委託:1,144,000円 児童扶養手当システム保守及び改修(福祉行政報告 例帳票改修) 事務消耗品費等:1,655,411円 手当支給事務に要する物品の購入、印刷物の作成、 郵送料					会計年度任用職員の雇用:1,912,366円 システム入力事務1名、 現況届受付・システム入力等6名 システム開発委託:1,056,000円 児童扶養手当システム保守及び改修(児童扶養手当 物価スライド変更対応) 事務消耗品費等:1,449,860円 手当支給事務に要する物品の購入、印刷物の作成、 郵送料																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	経常的な事務費であるため、大幅な変動は見込めない。																													
今後の事業 の方向性	事務費に大幅な変動はない。消耗品費などは電子申請等の導入を推進するなど、引き続き事務費の縮減に努める。																													

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	2	目	1	説明資料	31	項目番号	6(3)																
事務事業名	こども家庭支援センター管理経費										所管部課名	こども家庭支援センター こども家庭支援課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	補助金等		財源構成		国・県		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務																													
根拠法令																														
事業目的	こども家庭支援センターとしての事務にかかる費用を計上										分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン																		
具体的な事業内容	・一般事務全般にかかる経費 ・基幹的職員研修にかかる経費の負担金 ・民間社会福祉施設賠償責任保険料 ・神奈川県児童福祉文化体育協会および神奈川県福祉施設職員研究会に対する補助																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					37,723	17,642	18,610	18,847	千円																					
b 人件費					10,014	10,117	5,877	5,914	千円																					
正職職員					1.2	1.2	0.7	0.7	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					47,737	27,759	24,487	24,761	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>37,723</td><td>10,014</td><td>47,737</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>17,642</td><td>10,117</td><td>27,759</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>18,610</td><td>5,877</td><td>24,487</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	37,723	10,014	47,737	令和4年度決算	17,642	10,117	27,759	令和5年度決算	18,610	5,877	24,487
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	37,723	10,014	47,737																											
令和4年度決算	17,642	10,117	27,759																											
令和5年度決算	18,610	5,877	24,487																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
・基幹的職員研修 1回					・基幹的職員研修 1回					・基幹的職員研修 1回																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		・国庫補助金に係る返還金の増減のため(令和3年度36,921千円、令和4年度16,665千円、令和5年度17,837千円)。																												
今後の事業の方向性		・賠償責任保険に関しては、措置児童に直接関わることから継続する。 ・児童養護施設の次期リーダーとなりうる人材の育成は、児童養護施設の安定した運営に必要であるため、引き続き事業に取り組む必要がある。また、5県市で足並みをそろえる必要があるため、継続的に実施していく予定。																												

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	1	説明資料	32	項目番号	6(4)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	一般事務費(こども給付課)	所管部課名	こども家庭支援センター
			こども給付課

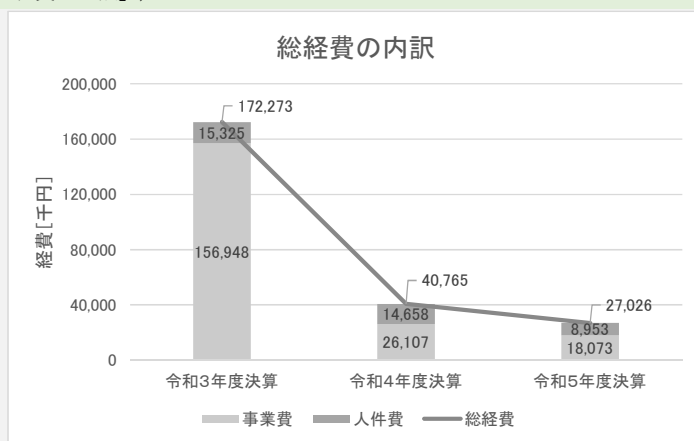
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	費用対効果を念頭に、こども給付課の事務執行を円滑に実施する。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 会計年度任用職員を雇用(窓口専任担当1人) 2 事務消耗品費(こども給付課全体、児童手当) 3 住基、番号管理及び児童手当等システム端末機の借上、保守及び修繕 4 国庫及び県からの超過歳入還付金						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	156,948	26,107	18,073	20,035	千円
b 人件費	15,325	14,658	8,953	8,848	千円
正規職員	1.4	1.4	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,642	2,855	3,076	2,934	千円
総経費（a + b）	172,273	40,765	27,026	28,883	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

(1) 職員人件費 ①会計年度任用職員(フルタイム)の雇用 窓口受付専任職員×1人 ②会計年度任用職員(パートタイム)の雇用 窓口案内職員×2人 (2) 課の事務執行のためのシステム費用 ①システム保守管理 19,602,440円 ②サーバ、端末借上 12,405,891円 ③システム改修委託等 6,160,000円 (3)令和2年度国庫及び県からの超過歳入還付金 ①還付金 117,144,500円	(1) 職員人件費 ①会計年度任用職員(フルタイム)の雇用 窓口受付専任職員×1人 (2) 課の事務執行のためのシステム費用 ①システム保守管理 19,393,440円 ②サーバ、端末借上 4,290,168円	(1) 職員人件費 ①会計年度任用職員(フルタイム)の雇用 窓口受付専任職員×1人 (2) 課の事務執行のためのシステム費用 ①システム保守管理 12,855,150円 ②サーバ、端末借上 236,280円 (3)令和4年度国庫及び県からの超過歳入還付金 ①還付金 2,969,667円
--	--	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	システムに係る経費を計上する費目であるため、法改正対応やハード・ソフトにかかる更改など、システムに手を入れる必要があるタイミングで、費用が増減する。 また、国庫及び県から交付された負担金の超過歳入還付金も計上するため、前年度に交付を受けた交付金や補助金に超過歳入が発生した場合、翌年度に還付金が生じることから執行額が増加する。 令和5年度は、国庫及び県からの超過歳入返還金があったが、大幅なシステム改修がなく、事務執行のためのシステム費用が減少したため、令和4年度に比べ減額となった。
------------------------------------	--

今後の事業 の方向性	国庫及び県からの超過歳入返還金がなければ令和4年度実績ベースを維持する。
---------------	--------------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	2	目	1	説明資料	32	項目番号	6(5)																
事務事業名		児童手当等システム更改事業									所管部課名		こども家庭支援センター こども給付課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成	市単		受益者負担	なし		事業終了の見込	令和5年度 (サンセット)																				
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	児童手当、児童扶養手当、ひとり親医療及び小児医療システム(以下、「児童手当等システム」という。)を再構築し、クラウドサービスによる新システム移行できる環境を構築する。また、現在はオンプレミスで運用している子ども子育て支援システムをクラウドサービスに移行できる環境を構築する。									分野別計画																				
具体的な事業内容	令和5年度本稼働にむけて、新システムの選定・設計、機器構成の選定、クラウド環境の設計。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費(予算現額・支出済額)					0	85,151	128,389	131,155	千円																					
b 人件費					0	8,431	11,754	11,829	千円																					
正規職員					0.0	1.0	1.4	1.4	人																					
再任用職員(短時間を含む)					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					0	0	0	0	千円																					
総経費(a + b)					0	93,582	140,143	142,984	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (単位: 千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>85,151</td><td>8,431</td><td>93,582</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>128,389</td><td>11,754</td><td>140,143</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	0	0	0	令和4年度決算	85,151	8,431	93,582	令和5年度決算	128,389	11,754	140,143
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	0	0	0																											
令和4年度決算	85,151	8,431	93,582																											
令和5年度決算	128,389	11,754	140,143																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
なし					・機能説明及び要件定義 ・導入設計及びカスタマイズ設計 ・クラウド環境構築及びカスタマイズ					・運用テスト ・データ移行 ・システム切替 ・旧システム撤去とデータ消去																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		令和4年度から開始し、令和5年10月に完了した。 サンセット事業ため年度ごとの推移はなし。																												
今後の事業の方向性		令和5年10月に本事業は完了した。																												

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	2	目	2	説明資料	33	項目番号	1																
事務事業名	児童措置費支給										所管部課名	こども家庭支援センター こども家庭支援課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	補助金等		財源構成	国・県		受益者負担		あり		事業終了の見込	未定																			
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																													
根拠法令	児童福祉法第51条																													
事業目的	児童福祉施設の円滑な運営と、入所児童等の適切な措置及び措置費の支給を図る。										分野別計画																			
具体的な事業内容	国の定めた保護単価等に基づき、措置費を支弁する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					1,101,531	1,085,324	1,102,354	1,162,392	千円																					
b 人件費					8,939	9,051	9,039	9,092	千円																					
正規職員					1.0	1.0	1.0	1.0	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					594	620	643	643	千円																					
総経費（a + b）					1,110,470	1,094,375	1,111,393	1,171,484	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費 (千円)</th><th>人件費 (千円)</th><th>総経費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>1,101,531</td><td>8,939</td><td>1,110,470</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>1,085,324</td><td>9,051</td><td>1,094,375</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>1,102,354</td><td>9,039</td><td>1,111,393</td></tr></tbody></table>															年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	令和3年度決算	1,101,531	8,939	1,110,470	令和4年度決算	1,085,324	9,051	1,094,375	令和5年度決算	1,102,354	9,039	1,111,393
年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)																											
令和3年度決算	1,101,531	8,939	1,110,470																											
令和4年度決算	1,085,324	9,051	1,094,375																											
令和5年度決算	1,102,354	9,039	1,111,393																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
母子生活支援施設 24,574,217円 助産施設 2,909,000円 児童入所施設等 1,067,810.929円 還付金 6,236,040円					母子生活支援施設 22,423,379円 助産施設 1,757,430円 児童入所施設等 1,055,226.504円 還付金 5,916,572円					母子生活支援施設 4,221,537円 助産施設 4,274,220円 児童入所施設等 1,085,728.874円 還付金 8,128,754円																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	助産施設の利用者や児童入所施設等の入所児童数、還付金が増加したことにより、事業費が増額した。																													
今後の事業の方向性	法定経費のため、今後も事業を継続していく。																													

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	2	説明資料	33	項目番号	1
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	児童措置費支給	所管部課名	民生局こども家庭支援センター
			こども家庭支援課

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	児童入所施設等措置費支弁要綱、措置児童等に係る医療事務取扱要綱						
事業目的	児童福祉施設の円滑な運営と、入所児童等の適切な措置及び措置費の支給を図る。					分野別計画	横須賀市社会的養育推進計画
具体的な事業内容	市要綱(児童入所施設等措置費支弁要綱)に基づき、こども家庭庁長官通知に規定する措置費保護単価を超える諸経費について支弁。対象は、乳児院、児童養護施設、医療型障害児入所施設、自立援助ホーム、ファミリーホーム、里親、助産施設。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	24,180	21,895	23,596	29,786	千円
b 人件費	1,818	1,841	1,840	1,851	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	149	155	161	161	千円
総経費（a + b）	25,998	23,736	25,436	31,637	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
--------------	--------------	--------------

母子生活支援施設 助産施設 児童入所施設等	521,400円 80,080円 23,578,395円	母子生活支援施設 助産施設 児童入所施設等	477,950 円 54,940円 21,362,504 円	母子生活支援施設 助産施設 児童入所施設等	0円 108,790円 23,486,719円
-----------------------------	------------------------------------	-----------------------------	--------------------------------------	-----------------------------	-------------------------------

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	助産施設の利用者や児童入所施設等の入所児童数が増加したことにより、事業費が増額した。
--------------------------------	--

今後の事業 の方向性	国が社会的養育を推進していく中で、本市においても横須賀市社会的養育推進計画に基づき事業に取り組んでいる。 このことから、引き続き維持継続をしていく。
-----------------------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	2	説明資料	35	項目番号	2
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	児童手当給付事業費	所管部課名	こども家庭支援センター
			こども給付課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
------	----	------	-----	-------	----	---------	----

分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務
----	-------------------------------

根拠法令	児童手当法、児童手当法施行規則、児童手当法施行令
------	--------------------------

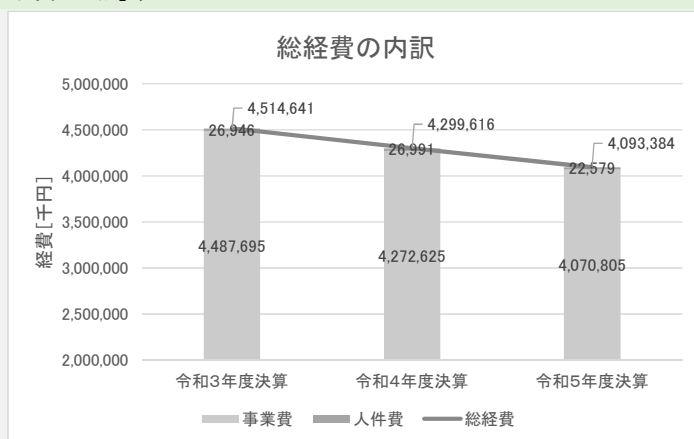
事業目的	児童手当を支給することにより家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。	分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン

具体的な事業内容	(1) 概要:満15歳到達後最初の年度末(中学校修了前)までの児童を養育する者に手当を支給する。 (2) 手当月額(児童1人につき) ①3歳未満・小学校修了前の第3子以降=15,000円 ②3歳から小学校修了前の第1、2子・中学生=10,000円 ③特例給付(一定の所得制限以上)=一律5,000円
----------	--

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,487,695	4,272,625	4,070,805	4,131,360	千円
b 人件費	26,946	26,991	22,579	22,997	千円
正規職員	2.5	2.5	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	6,083	5,913	5,787	6,099	千円
総経費（a + b）	4,514,641	4,299,616	4,093,384	4,154,357	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
--------------	--------------	--------------

(1) 支給実績 4,487,695千円 内訳(人＝児童数) ①3歳未満 15,000円×延57,212人＝858,180千円 ②3歳から小学校修了前まで(第1,2子) 10,000円×延209,644人＝2,096,440千円 ③3歳から小学校修了前まで(第3子以降) 15,000円×延32,783人＝491,745千円 ④中学生 10,000円×延89,107人＝891,070千円 ⑤特例給付 5,000円×延30,052人＝150,260千円	(1) 支給実績 4,272,625千円 内訳(人＝児童数) ①3歳未満 15,000円×延53,803人＝807,045千円 ②3歳から小学校修了前まで(第1,2子) 10,000円×延201,830人＝2,018,300千円 ③3歳から小学校修了前まで(第3子以降) 15,000円×延31,862人＝477,930千円 ④中学生 10,000円×延85,890人＝858,900千円 ⑤特例給付 5,000円×延22,090人＝110,450千円	(1) 支給実績 4,070,805千円 内訳(人＝児童数) ①3歳未満 15,000円×延50,095人＝751,425千円 ②3歳から小学校修了前まで(第1,2子) 10,000円×延193,308人＝1,933,080千円 ③3歳から小学校修了前まで(第3子以降) 15,000円×延30,848人＝462,720千円 ④中学生 10,000円×延83,467人＝834,670千円 ⑤特例給付 5,000円×延17,782人＝88,910千円
---	---	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	通減傾向である。少子化と人口減少及び令和4年度の制度改正（年収1,200万円以上の受給者への特例給付（児童1人につき月額5,000円）の廃止）がその要因であると考えられる。
---	---

今後の事業 の方向性	少子化と人口減少は、今後も続くと思込まれるが、令和6年10月に制度改正があり、①所得制限の撤廃、②高校生年代までの支給期間延長、③第3子以降の手当額増額、④支給回数の変更(年3回から年6回偶数月)の4つを実施。 ①～③の要因により、事業規模は、拡充が見込まれる。
---------------	---

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	37	項目番号	1(1)
事務事業名	出産・子育て応援支援事業(こども家庭支援課)									所管部課名	こども家庭支援センター		
											こども家庭支援課		

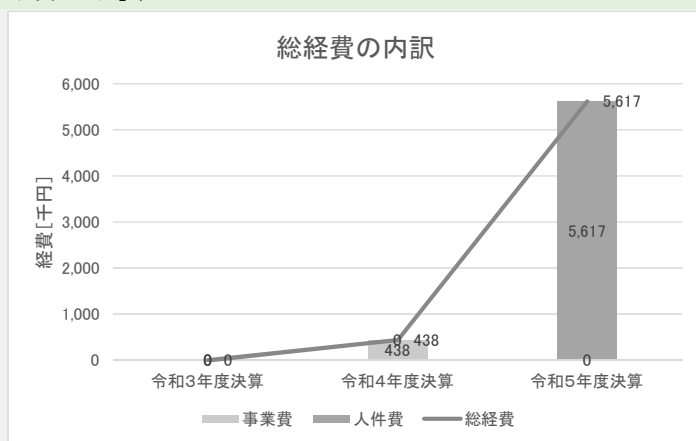
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	(国)伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱						
事業目的	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援を実施する。					分野別計画	
具体的な事業内容	妊娠期から出産・子育てまで切れ目ない相談支援を行う伴走型相談支援のうち、妊娠届け出時に妊婦本人との面談を実施し、出産応援金申請受付と併せ、妊娠中の相談に応じ、必要な支援につなぐ。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	438	0	0	千円
b 人件費	0	0	5,617	5,523	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	2,976	2,976	千円
総経費（a + b）	0	438	5,617	5,523	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
一	母子手帳交付時面接 138 件(2ヶ月間)	母子手帳交付時面接 922 件(年間)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度、こども給付課が「出産・子育て応援金支給事業」を開始した。応援金と一体的に実施する伴走型相談支援のうち、母子手帳交付時面接を令和5年2月からこども給付課で開始。人件費はこども家庭支援課で事業費支弁としていた。 令和5年度は、母子手帳交付時面接をこども給付課からこども家庭支援課に移行し、「出産・子育て応援支援事業（こども家庭支援課）」を実施している。
今後の事業の方向性	本事業は、「妊娠・出産包括支援事業」と目的が一致しているため、令和6年度から、「妊娠・出産包括支援事業」に包含して実施することとなった。

令和6年度 事務事業等の総点検

事務事業名	子育て支援ヘルパー派遣事業	所管部課名	こども家庭支援センター
			こども家庭支援課

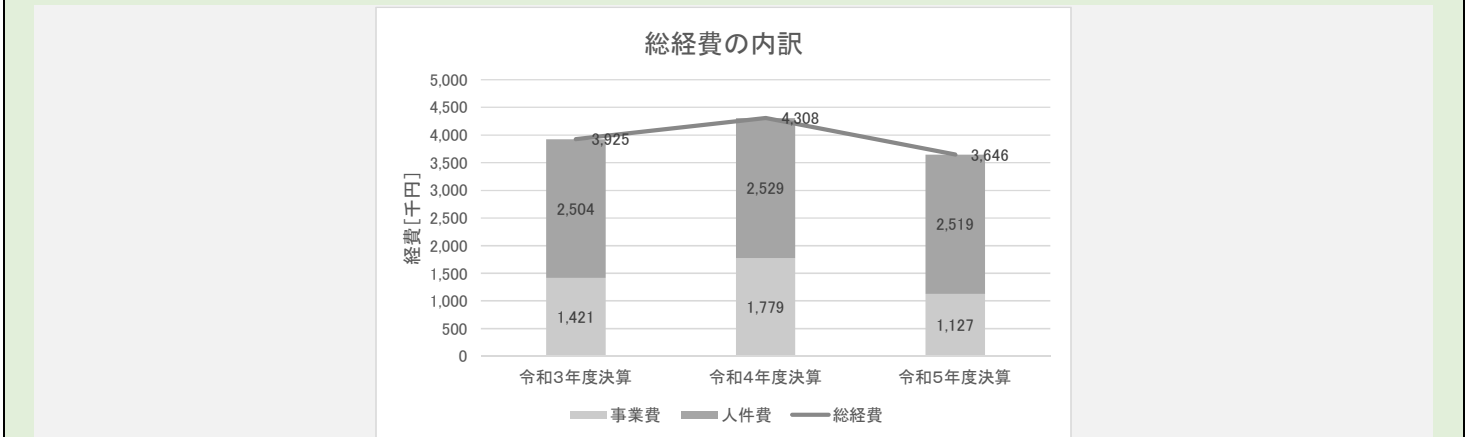
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	妊娠中及び出産後で、家事・育児の支援を必要とする家庭に、家事及び保育経験のある子育て支援ヘルパーを派遣し、安心して日常生活を営むことができるように援助する。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	〈産後支援〉 母もしくは乳児の退院後3ヶ月の間で、家庭などの援助を必要とするとき。1日につき午前8時から午後5時までの間の2時間以内、計15日以内（多胎は退院後1年の間で40日以内）でヘルパーを派遣する。利用の内容は、きょうだい児の保育園・幼稚園への送迎や、料理・洗濯・幼児などの家事全般をヘルパーが母の代わりに代行する。 〈妊婦支援〉 妊娠に伴う疾病のために、入院又は医師の判断による安静を必要とする場合で、周りに保育が頼めないなど急を要するとき。1日につき午前8時から午後5時までの間の2時間以内、計7日以内にヘルパーを派遣する。利用の内容は、産後支援と同じ。 〈利用経費〉 利用者負担1日1,250円（ヘルパー2人派遣（多胎のみ）場合は、1,750円） 〈派遣費用4,400円（税込）うち公費負担3,150円〉						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,421	1,779	1,127	1,925	千円
b 人件費	2,504	2,529	2,519	2,535	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,925	4,308	3,646	4,460	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
申請者数:89 実利用者数:53 派遣日数:450	申請者数:100 実利用者数:74 派遣日数:562	申請者数:72 実利用者数:56 派遣日数:354

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は、申請者に対して実利用者数が約7割に増加したことに伴い、派遣日数も増加した。 令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が2類から5類に移行されたことで、支援者からの協力が見込まれるため減少したと考えられる。
今後の事業の方向性	令和5年度から多胎児のいる家庭へのヘルパー2人派遣を開始した。核家族化が進み、孤立化しやすい社会環境における子育て支援の事業として、今後も継続実施していく。

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	38	項目番号	2(2)
事務事業名	育児支援家庭訪問事業								所管部課名	こども家庭支援センター		
										こども家庭支援課		

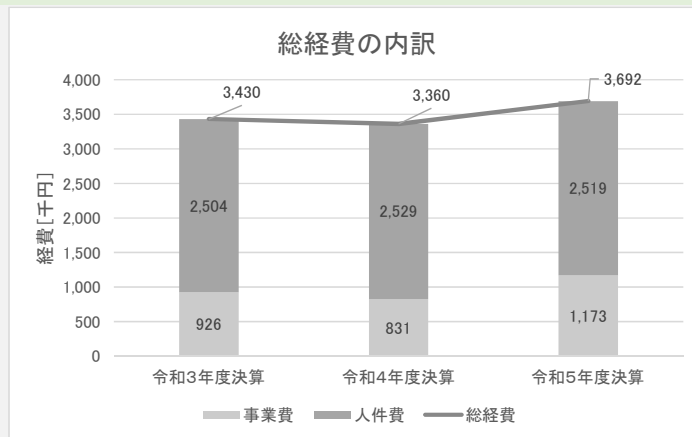
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	児童福祉法第6条の3、第21条の9、10の2、10の3						
事業目的	養育者の養育力低下が原因で、児童等の安全で安心した養育環境が脅かされている状況に対し、短期集中的にきめ細やかな訪問指導や訪問支援を行うことで、家庭内において適切な養育が行われるようにすることを目的としている。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
							横須賀市社会的養育推進計画
具体的な事業内容	健康福祉センター等の各関係機関で把握された養育支援が必要な家庭に対し、支援計画に基づき、一般の子育て支援対策等を利用できる段階に至るまでの間、個別の状況に応じた訪問支援を実施する。(助産師による相談訪問支援／ヘルパーによる家事育児支援)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	926	831	1,173	1,619	千円
b 人件費	2,504	2,529	2,519	2,535	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	3,430	3,360	3,692	4,154	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績		令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
15件(新規:14件 継続:1件 うちキャンセル15件) 助産師による支援:2件(延べ13回) ヘルパーによる支援:13件(延べ225回) 緊急一時保育:0件		14件(新規:10件 継続:4件 うちキャンセル16件) 助産師による支援:3件(延べ25回) ヘルパーによる支援:10件(延べ134回) 緊急一時保育:0件	19件(新規:14件 継続:5件 うちキャンセル9件) 助産師による支援:6件(延べ90回) ヘルパーによる支援:14件(延べ127回) 緊急一時保育:0件
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)	虐待予防や早期発見のため、関係機関から把握された家庭へ本事業を導入しており、1件に中長期で導入されている。通常本事業の導入は3か月だが、6か月に延長したり、中には1年利用するケースもいるため、この傾向は、年度ごとに多少の増減はあるが、変わりがない。		
今後の事業 の方向性	こどもの健全育成のために、継続して事業を実施していく。		

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	39	項目番号	2(3)
事務事業名	子育て短期支援事業								所管部課名	こども家庭支援センター		
										こども家庭支援課		

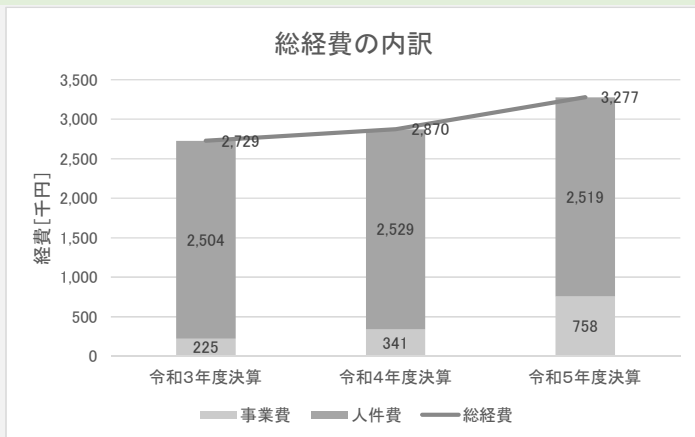
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	児童福祉法第6条の3、児童福祉法施行規則第1条の2の9、10						
事業目的	一時的に養育困難となっている児童を預かることにより、児童の安全を図り、保護者の負担を軽減し、子育ての環境を整える。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
							横須賀市社会的養育推進計画
具体的な事業内容	保護者が疾病、疲労その他の身体的若しくは精神上または環境上の理由により、児童を養育することが一時的に困難になった場合において、委託した乳児院・児童養護施設・里親が短期入所生活援助(ショートステイ)を実施する。 〈利用期間〉 養育・保護の期間は原則7日以内 〈1日あたりの利用料〉 2歳未満 10,700円 2歳以上 5,500円 所得階層に応じた利用者負担と公費負担による。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	225	341	758	763	千円
b 人件費	2,504	2,529	2,519	2,535	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	2,729	2,870	3,277	3,298	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績		令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
〈2歳未満〉 利用人数 3人 利用日数 8日 〈2歳以上〉 利用人数 2人 利用日数 5日		〈2歳未満〉 利用人数 4人 利用日数 12日 〈2歳以上〉 利用人数 9人 利用日数 25日	〈2歳未満〉 利用人数 12人 利用日数 43日 〈2歳以上〉 利用人数 25人 利用日数 73日
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	令和4年度は、令和3年度に開始した里親委託を継続した。また、委託施設での利用も再開されたため、利用人数・利用日数ともに増加した。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が2類から5類に移行されたこと、保護者の入院や出産等長期間の利用が多かったため、利用人数・利用日数ともに増加したと考えられる。		
今後の事業 の方向性	核家族化が進む社会環境において、保護者の負担軽減や虐待予防に繋がる子育て支援の事業として、今後も継続実施していく。		

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	40	項目番号	3(1)
事務事業名	ドメスティック・バイオレンス等対策事業								所管部課名	こども家庭支援センター こども家庭支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（DV防止法）、売春防止法、ストーカー行為等の規制に関する法律						
事業目的	DV被害の対象である女性（※）に対して適切な支援を行うと同時に、適切な支援体制の構築や広報啓発を行うことにより、DV被害の防止及び予防が達成されることを目的とする。 ※事業名としては、DV相談であるが女性相談員の業務は、DV防止法にかかる被害者の相談・保護・自立支援以外に売春防止法にかかる要保護女子の相談も対象としている。					分野別計画	第6次横須賀市男女共同参画プラン 横須賀市社会的養育推進計画
具体的な事業内容	<DV被害者支援>女性相談員によるDV相談、一時保護施設（シェルター）への搬送、DV相談のためのスーパーバイズの実施、DV防止ネットワーク連絡会（庁内外の関係機関との連携会議）の実施、DV防止啓発冊子等の作成 <一時保護施設運営の支援>補助金交付、関係者連携会議（民間支援団体と庁内の関係部署による連携会議）の実施 <デートDV防止啓発講演会の実施>市内の中高生に向け、講演会の実施を民間支援団体に委託						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,344	3,435	3,412	3,850	千円
b 人件費	7,777	7,157	9,362	9,695	千円
正規職員	0.2	0.2	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	6,108	5,471	6,004	6,315	千円
総経費（a + b）	11,121	10,592	12,774	13,545	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績		令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・DV相談件数1,857件 ・一時保護件数6件 ・スーパーバイズの実施 ・DV防止ネットワーク連絡会の実施及び一時保護施設関係者連携会議の実施 ・DV防止啓発冊子等の作成、配布、配架 ・デートDV防止啓発講演会開催数0回 ・一時保護施設への補助金交付		・DV相談件数2,028件 ・一時保護件数4件 ・スーパーバイズの実施 ・DV防止ネットワーク連絡会の実施及び一時保護施設関係者連携会議の実施 ・DV防止啓発冊子等の作成、配布、配架 ・デートDV防止啓発講演会開催数1回 ・一時保護施設への補助金交付	・DV相談件数2,194件 ・一時保護件数7件 ・スーパーバイズの実施 ・DV防止ネットワーク連絡会の実施及び一時保護施設関係者連携会議の実施 ・DV防止啓発冊子等の作成、配布、配架 ・デートDV防止啓発講演会開催数0回 ・一時保護施設への補助金交付
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・DV相談件数については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、在宅勤務や外出の自粛などが増えたことで加害者から離れて相談することが難しかったため令和3年度までは減少していたが、令和4年度及び令和5年度の相談件数は、感染状況や行動制限の緩和などがあり相談件数が新型コロナウイルス感染症流行前と同程度に戻ったと考えられる。 ・子どもを同伴しての相談や経済的な問題、医療の必要など、DV被害者の抱える問題がより複雑化しており、支援にはより専門性が求められている。 ・人件費の増は令和5年度は正規職員の育児休業が終了したため。		
今後の事業 の方向性	引き続き、DV被害者支援とDV相談窓口の周知や予防啓発を行う。 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（女性支援新法）の施行に伴い、支援体制を検討する。		

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	40	項目番号	3(2)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	こども青少年支援事業	所管部課名	こども家庭支援センター
			こども家庭支援課

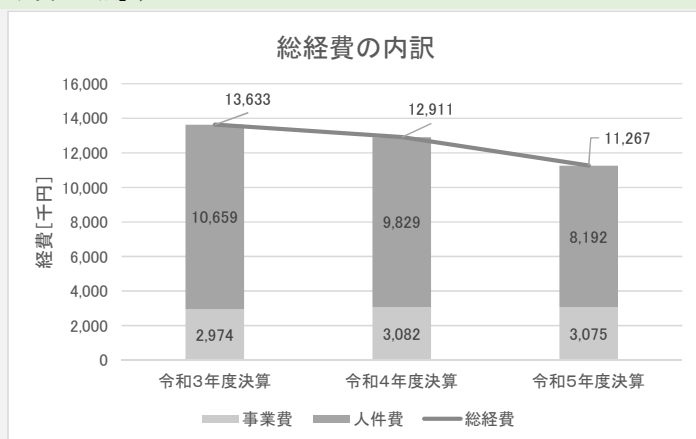
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	児童福祉法第10条、子ども・若者育成支援推進法第4条						
事業目的	・児童虐待を未然に防止する観点から、子育てに悩みを抱えるものや子ども本人に対するSNS等を活用した相談体制の構築を推進する。 ・青少年の非行防止及び健全育成を図る。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	・児童虐待防止SNS相談事業（神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市との合同事業）は、LINEの公式アカウントの利用により、子ども・保護者に対して、専門性を持つ相談員が対応する。 ・非行防止事業は、巡回指導員や青少年健全育成協力店による声掛けや、非行防止講座（ユース出前トーク）を開催する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,974	3,082	3,075	3,203	千円
b 人件費	10,659	9,829	8,192	8,234	千円
正規職員	1.0	1.0	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,314	1,398	1,475	1,475	千円
総経費（a + b）	13,633	12,911	11,267	11,437	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
--------------	--------------	--------------

(1) 児童虐待防止SNS相談事業 275件 (2) 非行防止事業 巡回指導 354件 関係法令に抵触する行為に対する指導 252件 危険行為等に対する助言 102件 (3) 非行防止講座 3回	(1) 児童虐待防止SNS相談事業 207件 (2) 非行防止事業 巡回指導 349件 関係法令に抵触する行為に対する指導 268件 危険行為等に対する助言 81件 (3) 非行防止講座 1回	(1) 児童虐待防止SNS相談事業 249件 (2) 非行防止事業 巡回指導 295件 関係法令に抵触する行為に対する指導 237件 危険行為等に対する助言 58件 (3) 非行防止講座 0回
--	---	---

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	巡回指導員の月額報酬が増加したことによる増。
------------------------------------	------------------------

今後の事業 の方向性	子育て支援や青少年の健全育成の情報について、ホームページや広報、カード配布による発信を充実させていく。引き続き、支援教育課、児童相談課と連携を図りながら、本人・保護者や学校への支援を行っていく。青少年の健全育成に関する出前トーク(非行防止講座)を地域や中学校にて開催する。青少年育成推進員などの協力を得て、パトロール等を継続する。青少年健全育成協力店の新規開拓を進めて、青少年の非行防止に取り組む。
---------------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	41	項目番号	4
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	民間児童福祉施設運営費補助	所管部課名	こども家庭支援センター
			こども家庭支援課

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱						
事業目的	児童福祉法に基づき設置された、本市所管又は措置等を行った児童が入所している民間の児童福祉施設に対して補助を行い、利用者処遇の維持向上と均衡の保持を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	以下の事業を実施している施設に対して、補助金を支出 ・医療機関等連携強化事業 ・新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業 ・社会的養護従事者処遇改善事業						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	16,185	25,260	3,506	8,928	千円
b 人件費	5,007	5,059	1,679	1,690	千円
正規職員	0.6	0.6	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	21,192	30,319	5,185	10,618	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
--------------	--------------	--------------

・医療機関等連携強化事業 1,927,000円 ・新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業 12,090,000円 ・社会的養護従事者処遇改善事業 2,167,859円	・医療機関等連携強化事業 1,927,000円 ・新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業 15,224,355円 ・社会的養護従事者処遇改善事業 8,108,723円	・医療機関等連携強化事業 1,928,000円 ・新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業 1,577,827円
---	---	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	・令和3年度の「社会的養護従事者処遇改善事業」は令和4年2月～3月までの2か月分が対象だったが、令和4年度の「社会的養護従事者処遇改善事業」は令和4年4月～9月までの6か月分が対象だったため、実績額が増えた。 ・「新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業」について、令和4年度は新型コロナウイルス感染症が流行したことで、職員かかりまし経費が増えた。 ・「新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業」については、補助金の要綱が改正され令和5年度からは患者が発生した場合に限る補助となったため、大幅に減額している。
------------------------------------	--

今後の事業 の方向性	・「新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業」については令和5年度で終了となった。 ・医療機関等連携強化事業については今後も継続的に補助を行っていく。
-----------------------	---

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	41	項目番号	4
事務事業名	民間児童福祉施設運営費補助								所管部課名	こども家庭支援センター		
										こども家庭支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市社会福祉施設産休等代替職員任用補助金交付要綱、乳児院・児童養護施設整備費借入償還金補助金要綱 他						
事業目的	児童福祉法に基づき設置された、本市所管又は措置等を行った児童が入所している民間の児童福祉施設に対して補助を行い、利用者処遇の維持向上と均衡の保持を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	以下の事業を実施している施設に対して、補助金を支出 ・社会福祉施設産休等代替職員任用補助事業 ・乳児院・児童養護施設整備借入償還金補助事業 ・医療型障害児入所施設整備借入償還金補助事業						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	40,465	40,118	39,772	40,544	千円
b 人件費	3,338	3,372	3,358	3,380	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	43,803	43,490	43,130	43,924	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績		令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
- 産休等代替職員任用補助事業 0円 - 乳児院・児童養護施設整備借入償還金補助事業 3,633,000円 - 医療型障害児入所施設整備借入償還金補助事業 36,832,000円		- 産休等代替職員任用補助事業 0円 - 乳児院・児童養護施設整備借入償還金補助事業 3,598,000円 - 医療型障害児入所施設整備借入償還金補助事業 36,520,000円	- 産休等代替職員任用補助事業 0円 - 乳児院・児童養護施設整備借入償還金補助事業 3,564,000円 - 医療型障害児入所施設整備借入償還金補助事業 36,208,000円
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	- 産休等代替職員任用補助事業は、対象者がいなかったため、実績がなかった。 - 施設整備借入償還金補助については、経年でかかる経費である。		
今後の事業 の方向性	本事業のうち施設整備借入償還金補助については、返済が18年～25年と長期に亘るため当面は維持継続していく。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	42	項目番号	5
事務事業名	出産・子育て応援金支給事業								所管部課名	こども家庭支援センター		
										こども給付課		

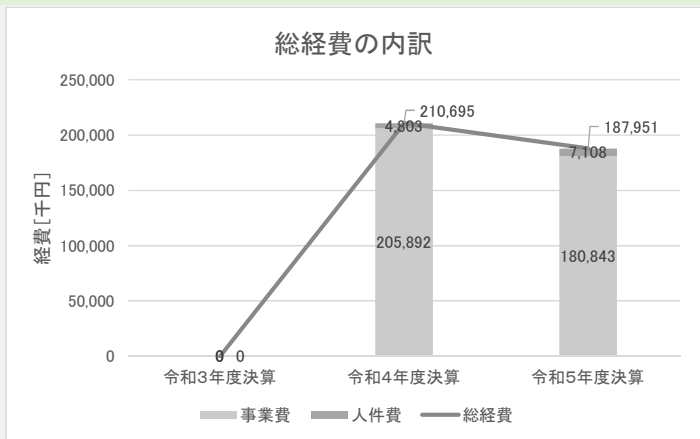
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	(国)伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱、(市)出産応援金支給要綱、子育て応援金支給要綱						
事業目的	出産応援金は、全ての妊婦が安心して出産できるよう、妊娠の届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る。 子育て応援金は、全ての養育者が安心して子育てできるよう、出生の届出を行った養育者等に対し、育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	妊娠届出時に支給申請書を提出してもらい、妊婦本人名義の口座に妊婦一人につき5万円の応援金を支給する。 こんには赤ちゃん訪問時に申請書を渡し、児童の養育者名義の口座に児童一人につき5万円の応援金を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	205,892	180,843	183,527	千円
b 人件費	0	4,803	7,108	7,217	千円
正規職員	0.0	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	587	2,910	2,992	千円
総経費（a + b）	0	210,695	187,951	190,744	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
—	出産応援金 支給件数:2,554件、金額127,700,000 円 子育て応援金 支給件数:1,747件、金額75,100,000円	出産応援金 支給件数:1,857件、金額92,800,000 円 子育て応援金 支給件数:1,725件、金額87,250,000円
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	令和4年度から令和5年度にかけて大きく減少したのは扶助費である。本事業は令和5年2月から事業が開始されたが、令和4年度については、令和4年度より前に妊娠した妊婦も事業対象に含まれており、事業対象者が通常の事業年度よりも多かったことから扶助費の額が過大となった。令和5年度は令和5年4月1日から令和6年3月31日までの妊産婦を事業対象としているため、前年度に比べて扶助費が減少したことと事業費が減少した。	
今後の事業 の方向性	国が提唱する異次元の子育て施策の一つであり、継続事業と位置付けられていることから、引き続き実施する予定。	

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	2	目	3	説明資料	42	項目番号	6																
事務事業名	子育て家庭食糧支援事業										所管部課名	こども家庭支援センター こども家庭支援課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	補助金等		財源構成		その他		受益者負担		なし		事業終了の見込																			
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	企業版ふるさと納税を活用して、こども食堂や児童扶養手当受給世帯を対象に、こどもたちの健全な成長と発達を支援することを目的として、地域の食材や規格外などのロス野菜を積極的に活用し、野菜や果物、加工食品等を無償で提供する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	(1)こども食堂(市内11 か所)に対して野菜や果物、加工食品等を無償で提供する。 (2)児童扶養手当受給世帯の希望世帯全てに、食材の無償個別配送を実施する。また、希望世帯の中から抽選で、農業収穫体験の機会を提供する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分						令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）						0	0	5,000	5,000	千円																				
b 人件費						0	0	1,679	1,690	千円																				
正職職員						0.0	0.0	0.2	0.2	人																				
再任用職員（短時間を含む）						0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）						0	0	0	0	千円																				
総経費（a + b）						0	0	6,679	6,690	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>5,000</td><td>1,679</td><td>6,679</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	0	0	0	令和4年度決算	0	0	0	令和5年度決算	5,000	1,679	6,679
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	0	0	0																											
令和4年度決算	0	0	0																											
令和5年度決算	5,000	1,679	6,679																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
—					—					(1)こども食堂に対する支援 市内のこども食堂11か所に対して食糧配送を行った。 (2)児童扶養手当受給世帯に対する支援 ・応募があった988世帯に対して食糧配送を行った。 ・応募者の中から抽選で300名に対して農業収穫体験(いちご狩り)のチケットを送付した。																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		令和5年度新規事業(12月補正)																												
今後の事業の方向性		こどもたちの健全な成長と発達を支援するため、令和6年度は引き続き実施する。																												

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	4	説明資料	43	項目番号	2
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	児童扶養手当給付事業費	所管部課名	こども家庭支援センター
			こども給付課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	児童扶養手当法						
事業目的	父又は母と生計を同じくしていない児童等が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図ることを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	支給対象の児童を養育するひとり親等で、政令で定める所得限度額未満の者に、手当を支給する。 令和5年度は所得額に応じて、44,140円～10,410円、児童2人目は10,420円～5,210円を加算、3人目以降は一人増すごとに6,250円～3,130円を加算する。物価スライド制を導入しており、各年4月に手当額の改定を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,435,244	1,354,992	1,330,010	1,338,771	千円
b 人件費	30,278	30,585	30,459	30,745	千円
正規職員	3.4	3.4	3.4	3.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,905	1,920	1,913	2,018	千円
総経費（a + b）	1,465,522	1,385,577	1,360,469	1,369,516	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

年度末受給者数:2,746人 支給内訳 全部支給 :19,522件 842,261,150円 一部支給 :14,965件 442,142,070円 第2子加算:13,454件 127,599,660円 第3子加算: 3,992件 23,241,080円 計 51,933件 1,435,243,960円	年度末受給者数:2,596人 支給内訳 全部支給 :18,653件 803,449,860円 一部支給 :14,434件 407,569,000円 第2子加算:12,813件 122,086,790円 第3子加算: 3,718件 21,758,900円 計 49,618件 1,354,864,550円	年度末受給者数:2,527人 支給内訳 全部支給 :18,096件 794,994,380円 一部支給 :12,659件 374,187,160円 第2子加算:12,007件 116,239,740円 第3子加算: 3,591件 21,415,200円 計 46,353件 1,306,836,480円
--	--	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	児童扶養手当は児童数の減少により、受給者数が減少している。
--	--------------------------------------

今後の事業 の方向性	児童数の減少により受給者数は減少することが見込まれるが、支給額は物価スライドを導入していることから、物価の上昇に伴って支給額は上昇傾向にある。そのため、扶助費が受給者の減少ほど減少しない見込み。法律に基づき今後も引き続き事業を実施していく予定。
-----------------------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	4	説明資料	44	項目番号	3
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	ひとり親等医療費助成事業	所管部課名	こども家庭支援センター
			こども給付課

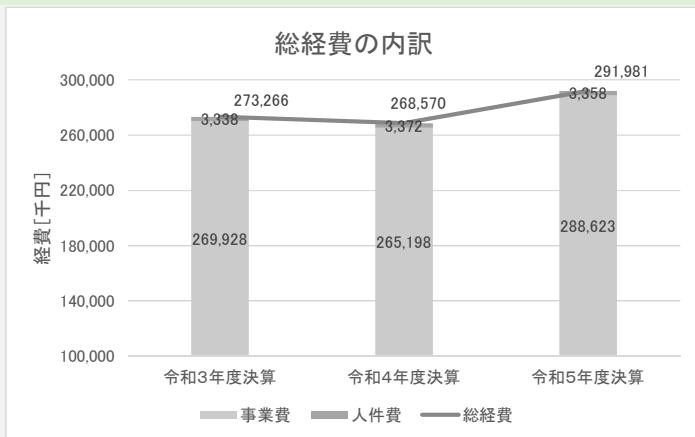
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	横須賀市医療費助成条例、ひとり親家庭等医療費助成事業実施要項(神奈川県)						
事業目的	原則18歳未満の子がいる母子・父子世帯のうち、所得が児童扶養手当の受給対象となる世帯に対し、医療保険の規定による自己負担額を助成する。 このことにより、ひとり親世帯の健康の保持と経済的負担の軽減を行い、自立への援助とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	・認定:保護者から申請を受け、世帯状況、所得などの審査後、医療証を交付する。 ・医療:保険医療機関が医療を行う。 ・助成方法(原則):医療機関からの請求(審査支払機関を経由)に基づき医療費を支払う。 ・助成方法(例外):県外医療機関などのとき、事後、医療費を保護者に返金する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	269,928	265,198	288,623	293,008	千円
b 人件費	3,338	3,372	3,358	3,380	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	273,266	268,570	291,981	296,388	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績		令和 4 年度の活動実績		令和 5 年度の活動実績	
給付件数	延97,015件	給付件数	延94,297件	給付件数	延102,170件
助成額	263,523,944円	助成額	258,961,899円	助成額	282,130,072円
一件当たりの医療費	2,716円	一件当たりの医療費	2,746円	一件当たりの医療費	2,761円
受給者数	7,299人	受給者数	6,815人	受給者数	6,320人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	人口減により減少傾向にあったが、令和5年度は、コロナやインフルエンザの流行により件数が増加した。
今後の事業 の方向性	医療保険の規定による自己負担額を助成することにより、ひとり親世帯の健康の保持と経済的負担の軽減を行い、自立への援助とするため、今後も引き続き事業を実施していく予定。

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	6	説明資料	49	項目番号	2(1)
事務事業名	児童相談所運営事業								所管部課名	こども家庭支援センター		
										児童相談課		

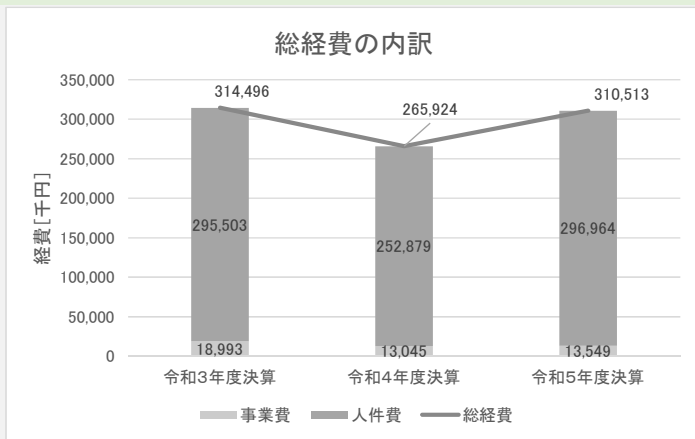
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	児童福祉法、児童虐待の防止に関する法律						
事業目的	児童の養育についてあらゆる相談を受け、必要に応じ児童の家庭状況、生育などを専門的な見地から調査判定し、適切な保護・指導を行い、児童福祉の向上を目指す。					分野別計画	横須賀子ども未来プラン
							横須賀市社会的養育推進計画
具体的な事業内容	児童相談所の運営管理等 ・児童福祉司等による各種相談・指導・措置、児童心理司による心理検査・心理診断等の実施 ・相談室・心理室等の維持管理、児童相談所情報システムの運用・保守 ・その他児童虐待防止にかかる啓発活動 等						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分		令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）		18,993	13,045	13,549	14,806	千円
b 人件費		295,503	252,879	296,964	312,867	千円
	正規職員	35.0	29.0	35.0	36.0	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	1.0	0.0	1.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,428	3,196	3,104	3,610	千円
総経費（a + b）		314,496	265,924	310,513	327,673	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績		令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・相談受付件数 1,630件 (うち、虐待相談受付件数)790件) ・医学診断146件、心理診断1,191件、療育手帳判定636件 ・調査・社会診断指導26,397件、継続指導27,733件 ・児童又は保護者の措置 助言指導1,607件、継続指導214件、児童福祉司指導5件、福祉事務所送致35件、児童福祉施設入所6件、里親委託1件 他機関あっせん11件、その他96件 ・施設入所措置25人		・相談受付件数 1,458件 (うち、虐待相談受付件数)877件) ・医学診断181件、心理診断1,308件、療育手帳判定424件 ・調査・社会診断指導23,628件、継続指導25,906件 ・児童又は保護者の措置 助言指導1,500件、継続指導194件、児童福祉司指導13件、福祉事務所送致10件、児童福祉施設入所7件、里親委託0件 他機関あっせん29件、その他36件 ・施設入所措置20人	・相談受付件数 1,442件 (うち、虐待相談受付件数)872件) ・医学診断171件、心理診断952件、療育手帳判定467件 ・調査・社会診断指導22,227件、継続指導25,593件 ・児童又は保護者の措置 助言指導1,593件、継続指導214件、児童福祉司指導13件、福祉事務所送致23件、児童福祉施設入所7件、里親委託3件 他機関あっせん29件、その他8件 ・施設入所措置17人
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度から相談件数等は増加に転じ、令和4年度以降は、新型コロナウイルスの流行前の件数に戻りつつある。虐待相談受付件数、指導等も高い数値を維持しているため、国の省令基準を満たしながら、児童福祉司及び児童心理司を配置し、今後も各種業務を行う必要がある。		
今後の事業 の方向性	今後も中核市児相として、専門職員を配置し、児童相談所の活動を維持継続していく。		

令和6年度 事務事業等の総点検																												
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	2	目	6	説明資料	50	項目番号	2(2)														
事務事業名	一時保護所運営事業										所管部課名	こども家庭支援センター 児童相談課																
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																				
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																											
根拠法令	児童福祉法																											
事業目的	児童相談所に一時保護所を附設し、緊急保護、行動観察、短期入所指導等を目的に、要保護児童を一時保護する。										分野別計画	横須賀子ども未来プラン 横須賀市社会的養育推進計画																
具体的な事業内容	一時保護所の運営管理等 ・児童指導員、保育士、心理職員、学習講師等を配置し、児童の生活指導、健康管理、教育・食事指導、学習指導、レクリエーション、行動観察等を実施 ・一時保護所内の居室等の維持管理 等																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																												
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																			
a 事業費（予算現額・支出済額）					46,523	46,317	41,751	43,950	千円																			
b 人件費					153,325	150,117	165,712	181,065	千円																			
正職職員					11.5	10.5	13.5	13.5	人																			
再任用職員（短時間を含む）					0.0	1.0	1.0	1.0	人																			
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					57,357	56,407	47,085	61,910	千円																			
総経費（a + b）					199,848	196,434	207,463	225,015	千円																			
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																												
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>46,523</td><td>153,325</td><td>199,848</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>46,317</td><td>150,117</td><td>196,434</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>41,751</td><td>165,712</td><td>207,463</td></tr></tbody></table>													年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	46,523	153,325	199,848	令和4年度決算	46,317	150,117	196,434	令和5年度決算	41,751	165,712	207,463
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和3年度決算	46,523	153,325	199,848																									
令和4年度決算	46,317	150,117	196,434																									
令和5年度決算	41,751	165,712	207,463																									
令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績																				
保護児童数 延133人 保護日数 延6,832日				保護児童数 延183人 保護日数 延9,425日				保護児童数 延185人 保護日数 延8,438日																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費は減少しているが、正職職員の配置及び給与費の単価増により、人件費が増加している。																											
今後の事業の方向性	児童相談所に必要な施設であり、今後も維持継続していく。																											

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	2	目	6	説明資料	51	項目番号	3(1)																
事務事業名		児童虐待防止協力体制整備事業									所管部課名		こども家庭支援センター 児童相談課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成	国・県		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																		
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																													
根拠法令	児童福祉法																													
事業目的	児童虐待防止の推進と関係機関との協力体制の整備を図るため、児童福祉法第13条等に基づく研修や連絡会等を実施する。									分野別計画		横須賀子ども未来プラン 横須賀市社会的養育推進計画																		
具体的な事業内容	各種研修会、連絡会等を実施する。 ・児童福祉司任用前、任用後研修及びSV研修 ・保健・福祉・教育関係者研修会 ・全民生委員・児童委員研修会 虐待対応協力員の配置																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度決算		令和5年度予算		単位																	
a 事業費（予算現額・支出済額）					400		486		472		746		千円																	
b 人件費					12,205		12,309		12,250		12,334		千円																	
正規職員					1.0		1.0		1.0		1.0		人																	
再任用職員（短時間を含む）					0.0		0.0		0.0		0.0		人																	
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					3,860		3,878		3,854		3,885		千円																	
総経費（a + b）					12,605		12,795		12,722		13,080		千円																	
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>400</td><td>12,205</td><td>12,605</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>486</td><td>12,309</td><td>12,795</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>472</td><td>12,250</td><td>12,722</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	400	12,205	12,605	令和4年度決算	486	12,309	12,795	令和5年度決算	472	12,250	12,722
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	400	12,205	12,605																											
令和4年度決算	486	12,309	12,795																											
令和5年度決算	472	12,250	12,722																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
・児童福祉任用後研修 5回 ・児童福祉司スーパーバイザー(SV)研修2回					・児童福祉任用後研修 7回 ・児童福祉司スーパーバイザー(SV)研修2回 ・全民生委員・児童委員研修1回					・児童福祉任用後研修 6回 ・児童相談所長新任研修 1回 ・児童福祉司スーパーバイザー(SV)研修2回 ・全民生委員・児童委員研修1回																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		コロナ前と同様の規模で、講演会形式で全民生委員研修を実施した。今後についても、必要な研修が行えるよう検討していく。 児童相談所長が令和4年度途中で変わったため、新任研修を受講する必要があった。 また、虐待対応協力員については、相談受付件数及び虐待件数が増加していることから、今後も配置が必要である。																												
今後の事業の方向性		児童相談所の運営に必要な事業であり、今後も維持継続していく。																												

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	2	目	6	説明資料	51	項目番号	3(2)																
事務事業名	児童相談所機能強化事業										所管部課名	こども家庭支援センター 児童相談課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																						
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																													
根拠法令	児童福祉法																													
事業目的	児童相談所における虐待相談において、困難事例や医学的治療が必要となるケースが増えるなど、高度で専門的な判断が必要となるため、専門職を配置し機能強化を図る。										分野別計画	横須賀子ども未来プラン 横須賀市社会的養育推進計画																		
具体的な事業内容	・法律担当弁護士、精神科嘱託医、児童相談所専門員の配置 ・その他児童福祉法第28条等申立てにかかる弁護士謝礼、未成年後見人謝礼の支出																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					4,642	3,601	4,333	5,716	千円																					
b 人件費					4,173	4,216	4,198	4,225	千円																					
正規職員					0.5	0.5	0.5	0.5	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					8,815	7,817	8,531	9,941	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>4,642</td><td>4,173</td><td>8,815</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>3,601</td><td>4,216</td><td>7,817</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>4,333</td><td>4,198</td><td>8,531</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	4,642	4,173	8,815	令和4年度決算	3,601	4,216	7,817	令和5年度決算	4,333	4,198	8,531
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	4,642	4,173	8,815																											
令和4年度決算	3,601	4,216	7,817																											
令和5年度決算	4,333	4,198	8,531																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
・法律担当弁護士1人 ・精神科嘱託医2人 ・児童相談所専門員1人 ・児童福祉法第28条第1項申立てにかかる弁護士謝礼1件 ・未成年後見人報酬助成5件					・法律担当弁護士1人 ・精神科嘱託医2人 ・児童相談所専門員1人 ・未成年後見人報酬助成1件					・法律担当弁護士1人 ・精神科嘱託医2人 ・児童相談所専門員1人 ・児童福祉法第28条第1項申立てにかかる弁護士謝礼3件 ・未成年後見人報酬助成1件																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		法律担当弁護士等の専門職の配置は児童相談所の運営に今後も必要であり法第28条第1項申立てや、その他未成年後見人への依頼等は、各事案により発生するため、都度対応が必要となる。																												
今後の事業の方向性		児童相談所の運営に必要な事業であり、今後も維持継続していく。																												

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	2	目	6	説明資料	52	項目番号	4(1)																
事務事業名	里親制度等普及促進事業										所管部課名	こども家庭支援センター 児童相談課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成	国・県		受益者負担		なし		事業終了の見込	未定																			
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																													
根拠法令	児童福祉法																													
事業目的	里親制度の市民への普及・浸透を図るとともに、里親及び里親になることを希望する方に対して研修を実施し、里親の開拓を図り、要保護児童の福祉増進に寄与することを目的とする。										分野別計画	横須賀子ども未来プラン 横須賀市社会的養育推進計画																		
具体的な事業内容	・里親講座・フォーラムの開催及びチラシ・ポスター等による普及啓発活動の実施 ・新規及び更新施設実習や里親研修会の実施																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					81	149	232	338	千円																					
b 人件費					8,345	7,588	7,556	7,604	千円																					
正職職員					1.0	0.9	0.9	0.9	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					8,426	7,737	7,788	7,942	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>81</td><td>8,345</td><td>8,426</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>149</td><td>7,588</td><td>7,737</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>232</td><td>7,556</td><td>7,788</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	81	8,345	8,426	令和4年度決算	149	7,588	7,737	令和5年度決算	232	7,556	7,788
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	81	8,345	8,426																											
令和4年度決算	149	7,588	7,737																											
令和5年度決算	232	7,556	7,788																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
・養育里親更新研修会1回 ・専門里親更新研修委託 ・新規認定里親施設実習委託					・養育里親研修会1回 ・新規認定里親施設実習委託 ・里親フォーラムの実施					・養育里親更新研修 ・新規認定里親施設実習委託 ・新規専門里親認定研修委託 ・専門里親更新研修委託 ・里親フォーラムの実施 （養育里親の研修を兼ねる）																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	養育里親更新研修を実施した。 新規認定里親の施設実習を委託した。 専門里親の更新研修だけでなく、新規認定に向けて研修を委託した。 市外の里親を講師として、里親フォーラムを開催、市民だけでなく養育里親も参加した。																													
今後の事業の方向性	市民に対し里親相談やフォーラムを開催することにより、里親制度について普及・啓発を行っていくとともに、養育里親等に対する研修を実施し養育技術の向上を図りながら、横須賀市社会的養育推進計画における里親委託率等目標数値を目指していく。																													

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	6	説明資料	52	項目番号	4(2)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	里親委託推進等事業	所管部課名	こども家庭支援センター
			児童相談課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	児童福祉法						
事業目的	家庭的に恵まれない子どもを、温かい愛情と家庭的な雰囲気の中で養育する里親制度の充実、活用を通して里親制度の促進を図ることを目的とする。					分野別計画	横須賀子ども未来プラン 横須賀市社会的養育推進計画
具体的な事業内容	・里親委託等推進員の配置 ・里親委託支援、里親家庭への訪問指導、里親による相互交流 ・里親相談員の配置、週末等家庭短期滞在事業、3日里親、里親への委託前支援事業の実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	852	546	760	1,587	千円
b 人件費	12,243	12,303	12,325	12,448	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,898	3,872	3,929	3,999	千円
総経費（a + b）	13,095	12,849	13,085	14,035	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
--------------	--------------	--------------

・里親委託等推進員1人 ・里親相談員2人 相談等計75件 ・週末等家庭短期滞在事業 6組 7人 延49日 ・3日里親 6組 8人 延38日 ・里親への委託前養育支援 6組 6人 延59日間 ・研修受講支援 10人 延28日	・里親委託等推進員1人 ・里親相談員2人 相談等計103件 ・週末等家庭短期滞在事業 5組 5人 延21日 ・3日里親 5組 5人 延25日 ・里親への委託前養育支援 1組1人 延9日間 ・研修受講支援 14人 延44日	・里親委託等推進員1人 ・里親相談員2人 相談等計 101件 ・週末等家庭短期滞在事業 3組 3人 延15日 ・3日里親 6組 7人 延43日 ・里親への委託前養育支援 4組5人 延36日間 ・研修受講支援 31人 延71日
--	---	---

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	週末等家庭短期滞在事業、3日里親の組数、人数については、ほぼ前年度並みであったが、利用者の中には、定期的に交流する等しており利用日数が前年と比べ伸びた。 里親への委託前養育支援については、委託前養育を行った4組とも里親委託に結び付いた。 養育里親の更新研修の対象者が多く受講したため、研修受講支援を受ける人数が増えた。
--	--

今後の事業の方向性	今後も家庭養育を推進するため、事業を維持継続していく。
-----------	-----------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	6	説明資料	52	項目番号	4(3)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	特別養子縁組推進事業	所管部課名	こども家庭支援センター
			児童相談課

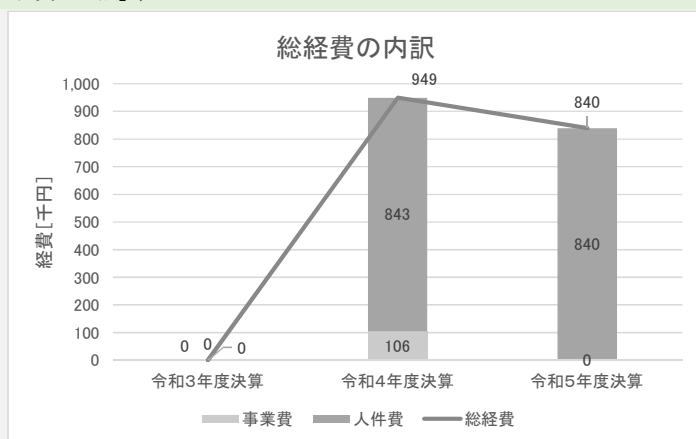
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律						
事業目的	「育てることができない」とする市民からの相談に対し、特別養子縁組を一つの選択肢として提供することで、子どもが家庭養護の環境下で成長することができるよう支援する。					分野別計画	横須賀子ども未来プラン
							横須賀市社会的養育推進計画
具体的な事業内容	民間あっせん機関と協定を締結し、特別養子縁組の推進を図る。 ・養親の選定及び養親の支援 ・市内児童と市内外の養親とのマッチングに必要な手続き ・その他特別養子縁組の推進に必要なこと						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	106	0	363	千円
b 人件費	0	843	840	845	千円
正規職員	0.0	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	0	949	840	1,208	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
--------------	--------------	--------------

特別養子縁組成立 0件	特別養子縁組成立 0件 特別養子縁組成立に向けた同居開始 2件 (事業者委託分1件、養育里親の長期委託分1件)	特別養子縁組成立 2件 (事業者委託分1件、養育里親の長期委託分1件)
-------------	---	--

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)	令和3年度は、特別養子縁組の対象となる事案がなかったが、令和4年度に特別養子縁組成立に向けて同居を開始した事案が2件発生し、2件とも令和5年度中に特別養子縁組が成立した。
---	--

今後の事業 の方向性	令和4年度に特別養子縁組成立に向けて同居を開始し、令和5年度特別養子縁組成立に至った事案が発生したことから、家庭養護の環境は必要であり、今後に向けて事業は継続する。
---------------	--

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	2	目	6	説明資料	53	項目番号	5(1)																
事務事業名	在宅重症心身障害児療育指導事業										所管部課名	こども家庭支援センター 児童相談課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成	市単		受益者負担		なし		事業終了の見込	未定																			
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	在宅で療養生活を営む重症心身障害児者及びその家族に対し、医師等の専門職員が必要な助言を行い、地域生活の維持と家族の福祉の増進を図る。										分野別計画	横須賀子ども未来プラン																		
												横須賀市社会的養育推進計画																		
具体的な事業内容	本事業の対象者の申請により利用を決定し、希望する事業内容を実施する医師等の専門職員が指導・助言を行う。 ・医師訪問指導 ・専門職員訪問指導																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					79	183	171	217	千円																					
b 人件費					4,173	4,216	4,198	4,225	千円																					
正規職員					0.5	0.5	0.5	0.5	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					4,252	4,399	4,369	4,442	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>79</td><td>4,173</td><td>4,252</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>183</td><td>4,216</td><td>4,399</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>171</td><td>4,198</td><td>4,369</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	79	4,173	4,252	令和4年度決算	183	4,216	4,399	令和5年度決算	171	4,198	4,369
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	79	4,173	4,252																											
令和4年度決算	183	4,216	4,399																											
令和5年度決算	171	4,198	4,369																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
・医師訪問指導 1人 延1回 ・専門職員訪問指導 5人 延5回					・医師訪問指導 8人 延3回 ・専門職員訪問指導 6人 延9回					・医師訪問指導 9人 延3回 ・専門職員訪問指導 6人 延9回																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	毎年利用者希望が一定数おり、また重症心身障害児に新たに認定された対象者の希望もあり、前年度と同程度の利用となった。																													
今後の事業の方向性	事業の効果は表れており、当面は維持継続していく。																													

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	2	目	6	説明資料	53	項目番号	5(2)																
事務事業名	メンタル・フレンド派遣事業										所管部課名	こども家庭支援センター 児童相談課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																						
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																													
根拠法令	児童福祉法																													
事業目的	ひきこもり等の子どもに対して、児童相談所の児童福祉司等による指導の一環として、子どもの兄姉に相当する世代で、児童福祉に熱意と情熱を有する大学生等の者を児童福祉司等の助言、指導の下にその家庭に派遣し、子ども及び保護者とのふれあいを通じて、子どもの健全な育成を援助する。										分野別計画	横須賀子ども未来プラン 横須賀市社会的養育推進計画																		
具体的な事業内容	児童福祉に熱意と情熱を有する大学生等の者を児童福祉司等の助言、指導の下にその家庭に派遣する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					71	179	135	176	千円																					
b 人件費					4,173	4,216	4,198	4,225	千円																					
正社員					0.5	0.5	0.5	0.5	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					4,244	4,395	4,333	4,401	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費 (千円)</th><th>人件費 (千円)</th><th>総経費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>71</td><td>4,173</td><td>4,244</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>179</td><td>4,216</td><td>4,395</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>135</td><td>4,198</td><td>4,333</td></tr></tbody></table>															年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	令和3年度決算	71	4,173	4,244	令和4年度決算	179	4,216	4,395	令和5年度決算	135	4,198	4,333
年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)																											
令和3年度決算	71	4,173	4,244																											
令和4年度決算	179	4,216	4,395																											
令和5年度決算	135	4,198	4,333																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
メンタル・フレンド派遣 5人 延7回					メンタル・フレンド派遣 4人 延38回					メンタル・フレンド派遣 4人 延29回																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	派遣対象ケースへの定期的な訪問継続を基本として活動を行った。活動数減少に関しては、派遣対象児童の登校状況や生活環境の変化が生じ、メンタル・フレンドによる支援以外の社会的リソースとの関係が広がることで、派遣を休止したことが要因となった。																													
今後の事業の方向性	派遣の効果は表れておりニーズもあることから、当面は維持継続していく。																													

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	2	目	6	説明資料	54	項目番号	6(1)																
事務事業名		児童養護施設学習支援事業									所管部課名		こども家庭支援センター 児童相談課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成	国・県		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	児童養護施設に入所している小中学生の学習を支援し、学力の向上を目指し、自立した社会人となれることを目指す。									分野別計画	横須賀子ども未来プラン																			
											横須賀市社会的養育推進計画																			
具体的な事業内容	市内の児童養護施設に入所している小中学生に、退職教員等の講師を派遣し、学習支援を行う。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					2,059	3,420	3,264	3,289	千円																					
b 人件費					4,173	4,216	4,198	4,225	千円																					
正職職員					0.5	0.5	0.5	0.5	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					6,232	7,636	7,462	7,514	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>2,059</td><td>4,173</td><td>6,232</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>3,420</td><td>4,216</td><td>7,636</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>3,264</td><td>4,198</td><td>7,462</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	2,059	4,173	6,232	令和4年度決算	3,420	4,216	7,636	令和5年度決算	3,264	4,198	7,462
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	2,059	4,173	6,232																											
令和4年度決算	3,420	4,216	7,636																											
令和5年度決算	3,264	4,198	7,462																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
・学習講師15人、派遣時間 延751.5時間					・学習講師17人、派遣時間 延1,455時間					・学習講師17人、派遣時間 延1,783.75時間																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		新型コロナウイルスが5類に引き下げられ、制限が緩和されたことにより、派遣への影響がなくなり、前年度より時間数が増となった。																												
今後の事業の方向性		講師派遣の効果は表れており、当面は維持継続していく。																												

令和6年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	2	目	10	説明資料	55	項目番号	1															
事務事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業										所管部課名	こども家庭支援センター こども給付課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	直営	財源構成	国・県		受益者負担	なし		事業終了の見込	令和5年度																				
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																												
根拠法令	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給要領、同(その他世帯分)支給要領																												
事業目的	低所得の子育て世帯は、食費等の物価高騰に直面し、家計が悪化している。 このように食費等の物価高騰の影響を特に受けて損害を受けた低所得の子育て世帯を見舞うため。										分野別計画																		
具体的な事業内容	【ひとり親世帯】 ・児童扶養手当受給者等に対して、児童1人当たり、5万円を支給。 【その他世帯】 ・令和4年度給付金支給対象者及び令和5年度住民税が非課税等で支給対象児童を養育する者に対して、児童1人当たり、5万円を支給。																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）					0	0	537,608	544,267	千円																				
b 人件費					0	0	5,535	5,629	千円																				
正規職員					0.0	0.0	0.6	0.6	人																				
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	497	560	千円																				
総経費（a + b）					0	0	543,143	549,896	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (単位: 千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>537,608</td><td>5,535</td><td>543,143</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	0	0	0	令和4年度決算	0	0	0	令和5年度決算	537,608	5,535	543,143
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和3年度決算	0	0	0																										
令和4年度決算	0	0	0																										
令和5年度決算	537,608	5,535	543,143																										
令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績																					
—				—				以下の通り支給を行った。 【ひとり親世帯】 支給件数 3,135件・対象児童数 4,720人 【その他世帯】 支給件数 2,728件・対象児童数 4,853人																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		食費等の物価高騰の影響を受け、令和5年度のみ実施した事業のため。																											
今後の事業の方向性		食費等の物価高騰の影響を受け、令和5年度のみ実施した事業のため、特になし																											

令和 6 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	4	説明資料	58	項目番号	2(1)																
事務事業名	養育医療給付事業										所管部課名	こども家庭支援センター こども給付課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成	国・県		受益者負担	あり		事業終了の見込	未定																				
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																													
根拠法令	母子健康法																													
事業目的	入院加療が必要な未熟児(体重2,000グラム以下、その他)に、健常児と同等となるまでの入院医療の給付を行う										分野別計画																			
具体的な事業内容	・認定:保護者から申請を受け、添付された意見書に基づき認定、医療証を交付する。 ・給付:指定医療機関が医療給付を行う。 ・給付の精算:医療機関からの請求(審査支払機関を経由)に基づき医療費を支払う。																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分					令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位																					
a 事業費 (予算現額・支出済額)					18,450	18,677	14,917	19,541	千円																					
b 人件費					1,669	1,686	1,679	1,690	千円																					
正規職員					0.2	0.2	0.2	0.2	人																					
再任用職員 (短時間を含む)					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)					0	0	0	0	千円																					
総経費 (a + b)					20,119	20,363	16,596	21,231	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>18,450</td><td>1,669</td><td>20,119</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>18,677</td><td>1,686</td><td>20,363</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>14,917</td><td>1,679</td><td>16,596</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	18,450	1,669	20,119	令和4年度決算	18,677	1,686	20,363	令和5年度決算	14,917	1,679	16,596
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	18,450	1,669	20,119																											
令和4年度決算	18,677	1,686	20,363																											
令和5年度決算	14,917	1,679	16,596																											
令和 3 年度の活動実績					令和 4 年度の活動実績					令和 5 年度の活動実績																				
給付件数 延114件 助成額 13,594,393円 1件当たりの医療費 119,249円					給付件数 延142件 助成額 16,036,043円 1件当たりの医療費 112,929円					給付件数 延135件 助成額 14,689,126円 1件当たりの医療費 108,808円																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度のコロナ禍の影響を脱しつつあり例年の状況に戻りつつある。																													
今後の事業の方向性	法定業務であるので、今後も引き続き事業を実施していく。																													

令和6年度 事務事業等の総点検																												
その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	4	説明資料	59	項目番号	2(2)														
事務事業名		小児慢性特定疾病医療給付事業									所管部課名	こども家庭支援センター こども給付課																
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	直営		財源構成	国・県		受益者負担	あり		事業終了の見込	未定																		
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																											
根拠法令	児童福祉法第19条																											
事業目的	厚労省告示により指定された疾病(難病、長期の治療を要する、治療法が確立していないなど)にかかっている18歳未満の児童に対し、指定疾病の治療(入院、通院等)につき、医療の給付を行う。									分野別計画																		
具体的な事業内容	・認定: 保護者から申請を受け、添付された意見書に基づき認定、医療証を交付する。 ・給付: 指定医療機関が医療給付を行う。 ・給付の精算: 医療機関からの請求(審査支払機関を経由)に基づき医療費を支払う。 ・給付の精算の特例: 場合により、事後、医療費を保護者に返金する。																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																												
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																			
a 事業費(予算現額・支出済額)					75,393	79,831	67,090	74,132	千円																			
b 人件費					6,089	5,991	6,132	6,169	千円																			
正職職員					0.7	0.7	0.7	0.7	人																			
再任用職員(短時間を含む)					0.0	0.0	0.0	0.0	人																			
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					247	89	255	255	千円																			
総経費(a + b)					81,482	85,822	73,222	80,301	千円																			
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																												
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>75,393</td><td>6,089</td><td>81,482</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>79,831</td><td>5,991</td><td>85,822</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>67,090</td><td>6,132</td><td>73,222</td></tr></tbody></table>													年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	75,393	6,089	81,482	令和4年度決算	79,831	5,991	85,822	令和5年度決算	67,090	6,132	73,222
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和3年度決算	75,393	6,089	81,482																									
令和4年度決算	79,831	5,991	85,822																									
令和5年度決算	67,090	6,132	73,222																									
令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績																				
給付件数 延3,313件				給付件数 延3,256件				給付件数 延3,004件																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		令和3年度、令和4年度の扶助費支出額は、医療費の全額を市が負担する生活保護世帯の児童の入院・手術などの高額な給付があったため増加であるが、令和5年度はいなくなったため減少をした。																										
今後の事業の方向性		法定業務であるので、今後も引き続き事業を実施していく。																										

令和 6 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	4	説明資料	59	項目番号	2(3)																
事務事業名	育成医療給付事業										所管部課名	こども家庭支援センター こども給付課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	国・県		受益者負担	あり		事業終了の見込		未定																				
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																													
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律																													
事業目的	身体に障害を持つ18歳未満の児童が生活能力の回復のため、障害を軽減または除去する手術や治療につき、医療の給付を行う。										分野別計画																			
具体的な事業内容	・認定：保護者から申請を受け、添付された意見書に基づき認定、医療証を発行する。 ・給付：指定医療機関が医療給付を行う。 ・給付の精算：医療機関からの請求（審査支払機関を経由）に基づき医療費を支払う。																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					1,494	1,309	4,237	5,001	千円																					
b 人件費					835	843	840	845	千円																					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					2,329	2,152	5,077	5,846	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>事業費 (千円)</th><th>人件費 (千円)</th><th>総経費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>1,494</td><td>835</td><td>2,329</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>1,309</td><td>843</td><td>2,152</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>4,237</td><td>840</td><td>5,077</td></tr></tbody></table>															年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	令和3年度決算	1,494	835	2,329	令和4年度決算	1,309	843	2,152	令和5年度決算	4,237	840	5,077
年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)																											
令和3年度決算	1,494	835	2,329																											
令和4年度決算	1,309	843	2,152																											
令和5年度決算	4,237	840	5,077																											
令和 3 年度の活動実績					令和 4 年度の活動実績					令和 5 年度の活動実績																				
給付件数 延べ75件					給付件数 延べ57件					給付件数 延べ49件																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度の扶助費支出額は、医療費の全額を市が負担する生活保護世帯の児童の入院・手術などの高額な給付があったため増加をした。																													
今後の事業の方向性	法定業務であるので、今後も引き続き事業を実施していく。																													